

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」、経年項目である「雇用者数の過不足感」のほか、「原油・原材料価格高騰の影響」、「債務（借入金）の過剰感」、「DXへの取組状況」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が53.8%で、前回調査（令和4年1～3月期）から4.8ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は11.6%で、前回調査から3.0ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおりで、非製造業は前回調査から変わらなかった。

【製造業】

「繊維工業」（75.7%）
「印刷業」（74.4%）
「食料品製造」（63.0%）

【非製造業】

「飲食店」（60.8%）
「卸売・小売業」（56.6%）
「サービス業」（52.2%）

2 雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」の回答割合が61.2%と最も高かった。また、2年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前回調査（令和3年4～6月期）と比べ、「不足」は9.7ポイント増加し、「過剰」は4.2ポイント減少した。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」が72.0%、「増加見込み」が17.8%、「減少見込み」が10.2%であった。

3 原油・原材料価格高騰の影響について

- エネルギーコストがコロナ前と比べて増加したと答えた企業の割合は88.7%、原材料価格がコロナ前と比べて増加したと答えた企業の割合は86.3%であった。
- 原油・原材料価格高騰の業績への影響について、既にマイナスの影響が出ている企業の割合は70.0%であった。
- 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）について聞いたところ、「販売価格への転嫁」（54.1%）が最も多かったが、このうち、「ほぼすべて転嫁できている」は16.2%、「一部転嫁できている」は68.6%、「全く転嫁できない」は13.9%であった。

4 債務（借入金）の過剰感について

- 債務の過剰感について聞いたところ、「コロナ後に過剰となった」の回答割合は26.8%、「コロナ前から過剰感があった」の回答割合は13.0%であった。
- 「コロナ後に過剰となった」、「コロナ前から過剰感があった」と回答した企業に、今後の返済の見通しについて聞いたところ、「条件通り、返済できる（している）」は58.5%、「借換えや追加融資を検討している」は23.8%、「返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」は16.1%であった。
- 必要とする支援について聞いたところ、「融資（借換え）等の資金繰り支援」（38.3%）が最も多く、次いで「相談機能の充実」（10.0%）、「事業（返済）計画の策定支援」（6.9%）の順となった。

5 DXへの取組状況について

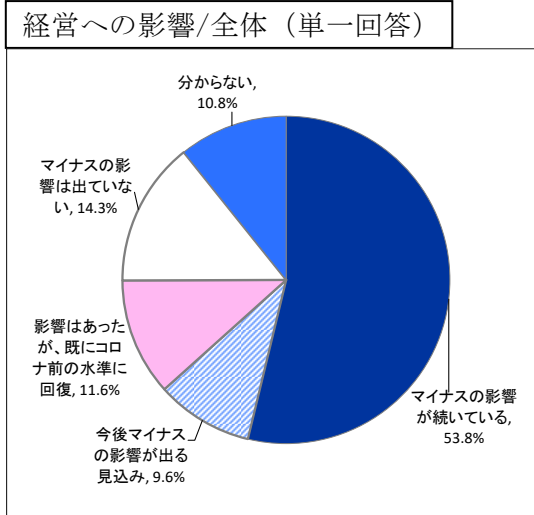
- DXへの取組状況は、「取り組んでいる」が19.1%で、前回調査（令和3年4～6月期）から6.7ポイント増加した。
- DXに取り組んでいる項目は、「ホームページ・SNSなど情報発信」（74.3%）、「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」（68.9%）、「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」（56.4%）の順に多かった。
- DXに取り組む上での課題は、「何をどう進めていいかわからない」（35.1%）、「DXを担う人材がない」（34.3%）、「資金の余裕がない」（29.0%）の順に多かった。
- DXに取り組む上で期待する支援は、「資金繰り・助成」（25.7%）、「先進事例の紹介」（21.0%）、「相談窓口の充実」（19.3%）の順に多かった。

特別調査事項

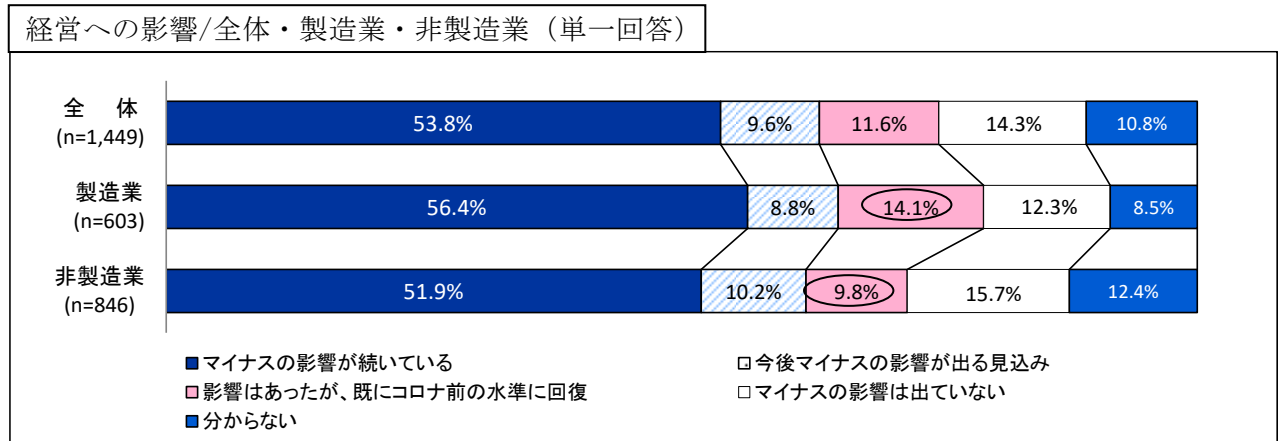
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 449社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（53.8%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（9.6%）と合わせると、63.4%となった。

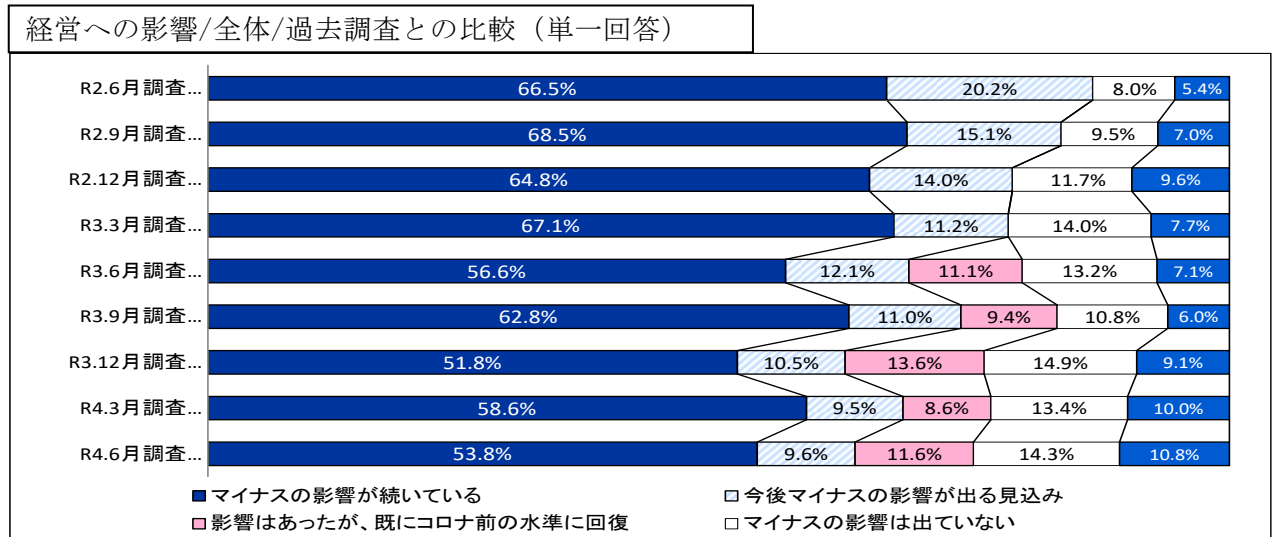


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した割合は、製造業では14.1%、非製造業では9.8%であった。

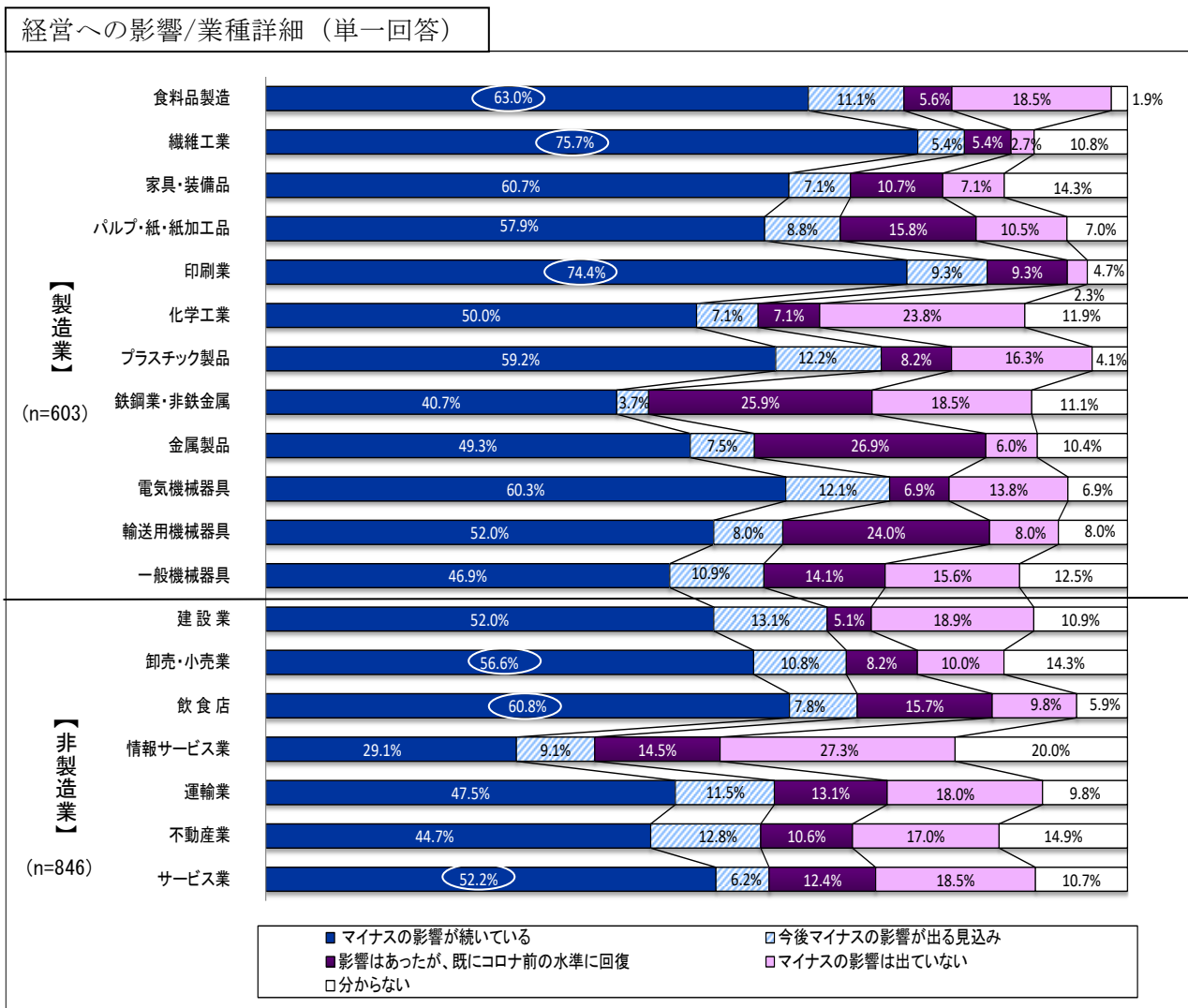


【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

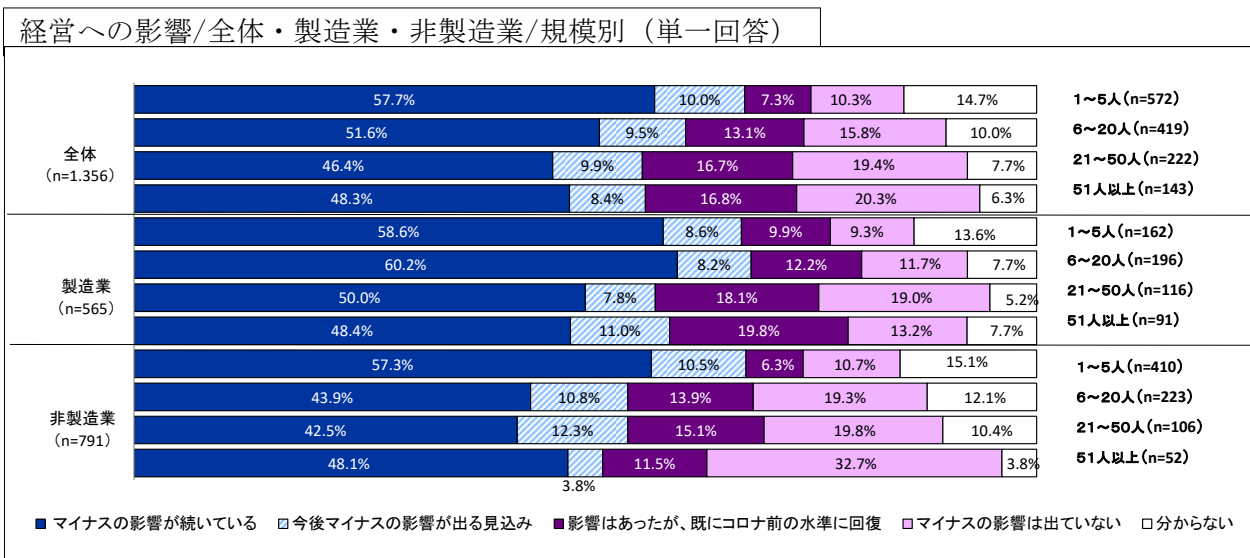
- 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、4.8ポイント減少した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では「繊維工業」（75.7%）、「印刷業」（74.4%）、「食料品製造」（63.0%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（60.8%）、「卸売・小売業」（56.6%）、「サービス業」（52.2%）で回答割合が高かった。
- 非製造業で「マイナスの影響が続いている」の回答割合の高い上位3業種は、前回調査と変わらなかった。



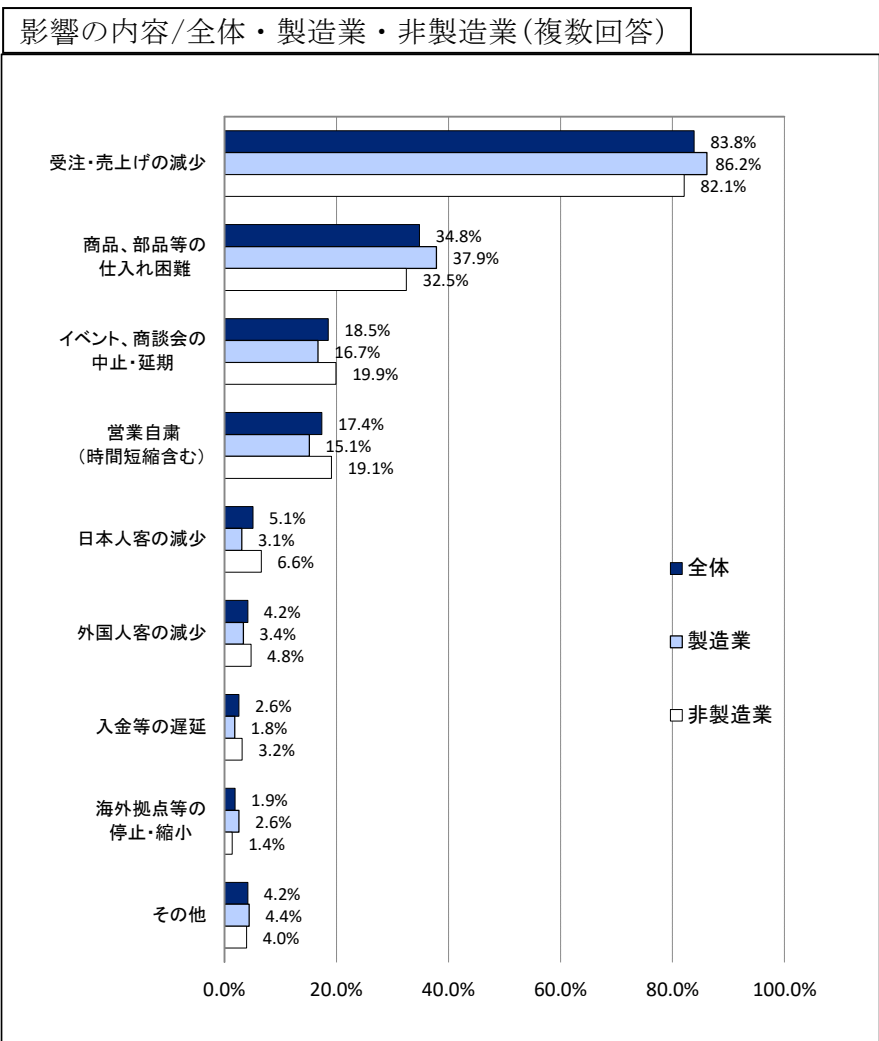
- 製造業では、企業規模が大きくなるほど、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加する傾向がみられた。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：885社・複数回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した918社のうち885社の回答割合

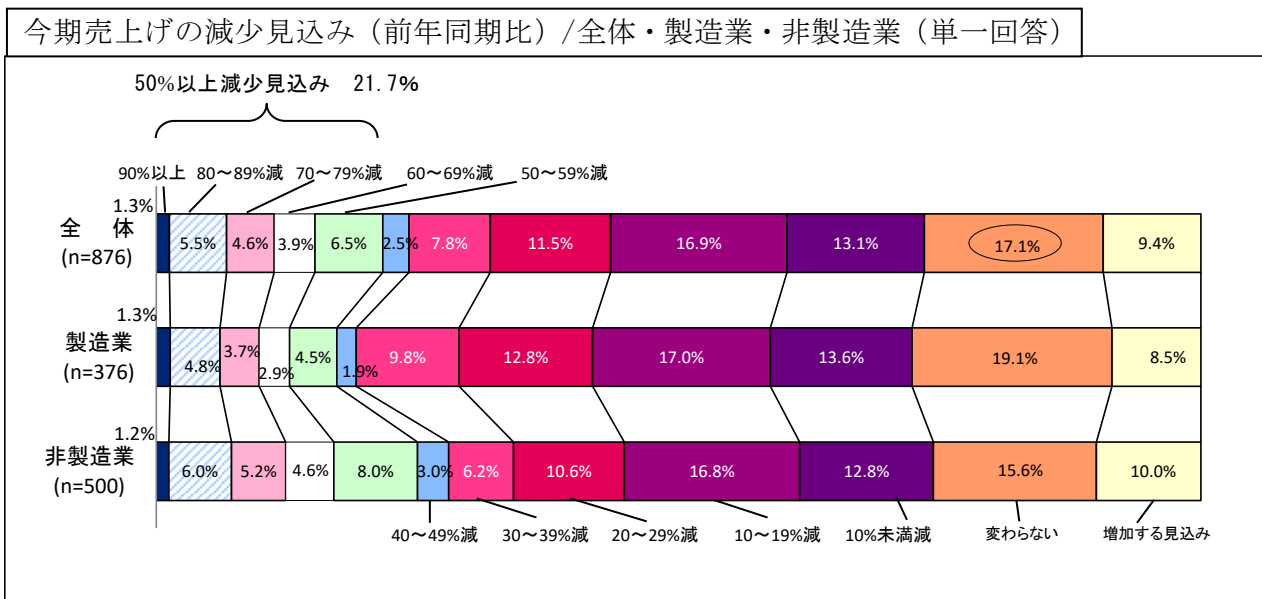
○ (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響の内容(見込み含む)について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」(83.8%)が最も多く、次いで「商品、部品等の仕入れ困難」(34.8%)、「イベント、商談会の中止・延期」(18.5%)、「営業自粛(時間短縮含む)」(17.4%)の順となった。



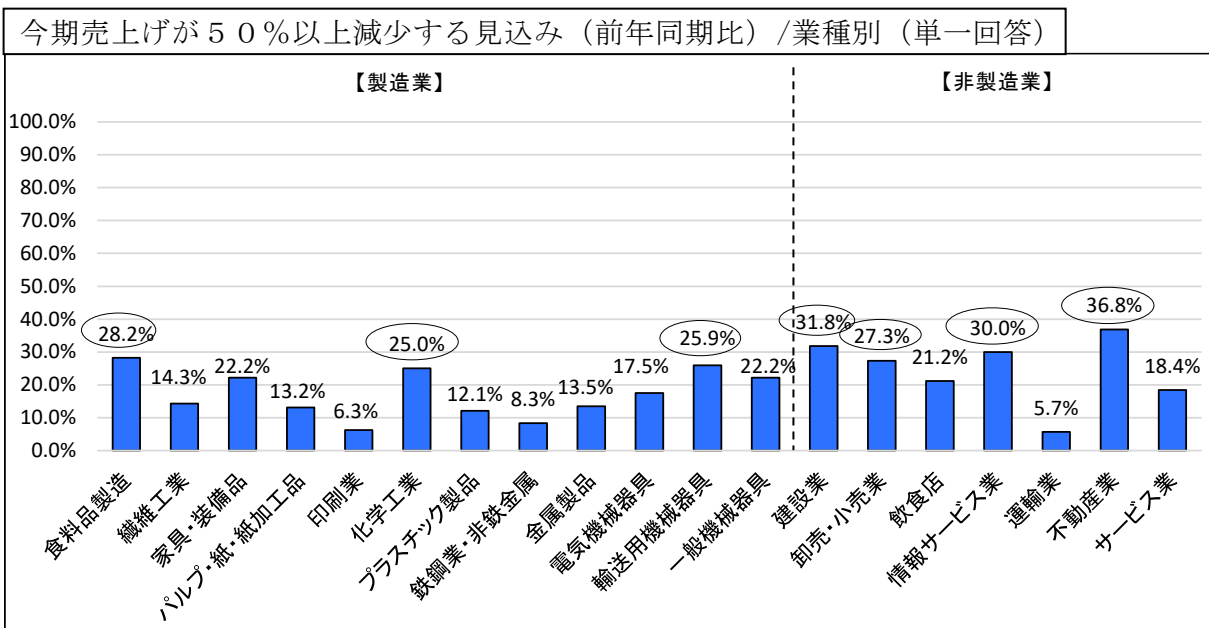
(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数:876社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した918社のうち876社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(4～6月期)の売上げは前年同期(令和3年4～6月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「変わらない(前年同期と同じ)」(17.1%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で21.7%(前回調査比▲2.6ポイント)であった。
- 業種別では、製造業よりも非製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が多かった。



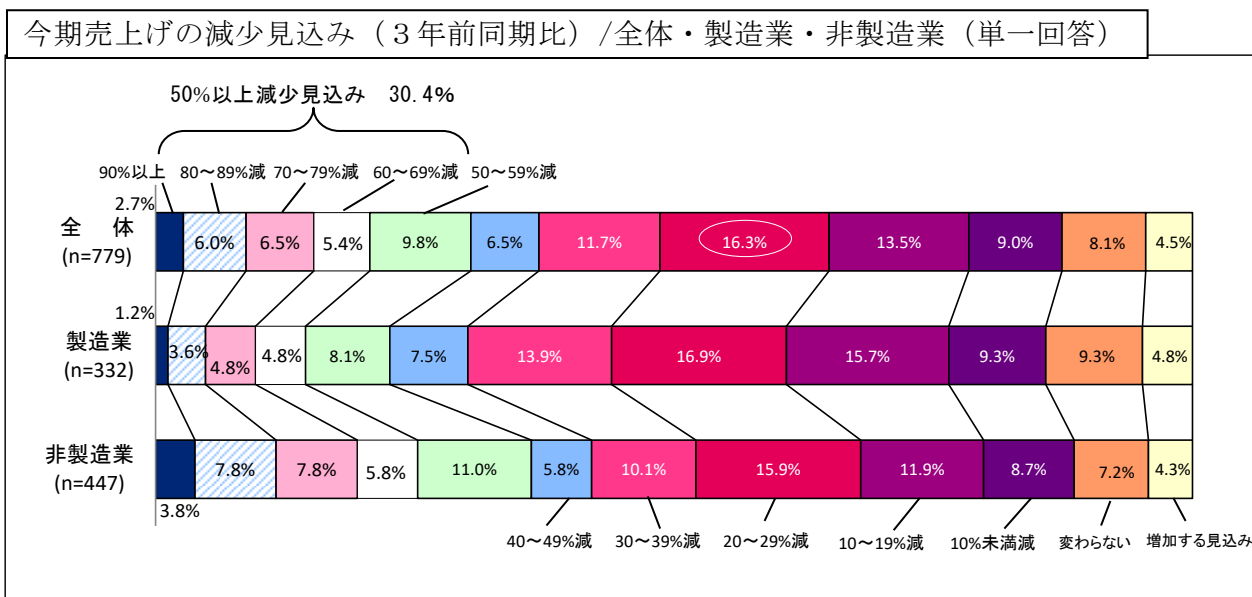
- 今期4～6月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「食料品製造」(28.2%)、「輸送用機械器具」(25.9%)、「化学工業」(25.0%)で回答割合が高く、非製造業では「不動産業」(36.8%)、「建設業」(31.8%)、「情報サービス業」(30.0%)、「卸売・小売業」(27.3%)で回答割合が高かった。



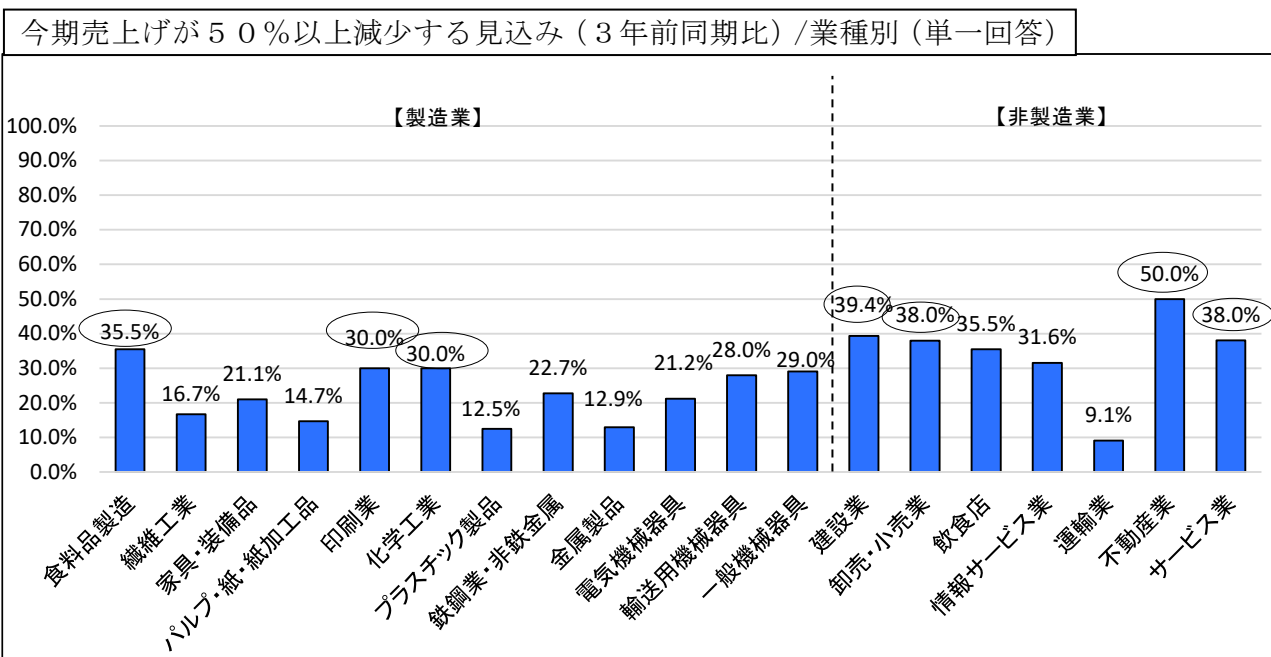
(4) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)(回答数：779社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した918社のうち779社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(4～6月期)の売上げは3年前同期(2019年4～6月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「20～29%減」(16.3%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で30.4%(前回調査比+2.0ポイント)であった。
- 業種別では、製造業よりも非製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が多かった。



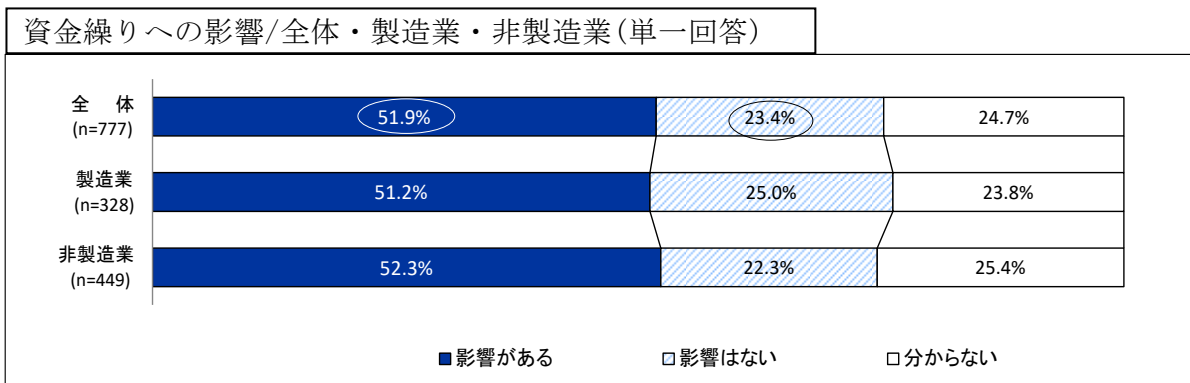
- 今期4～6月期の売上げが3年前同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「食料品製造」(35.5%)、「印刷業」(30.0%)、「化学工業」(30.0%)で回答割合が高く、非製造業では、「不動産業」(50.0%)、「建設業」(39.4%)、「卸売・小売業」(38.0%)、サービス業(38.0%)で回答割合が高かった。



(5) 来期7～9月期の資金繰りへの影響（回答数：777社・単一回答）

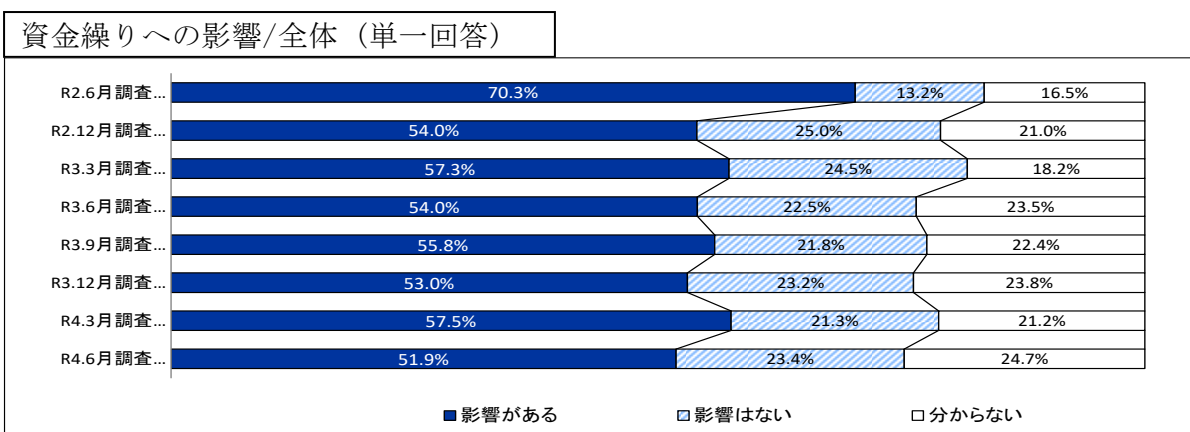
※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した918社のうち777社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期(7～9月期)の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が51.9%、「影響はない」は23.4%であった。

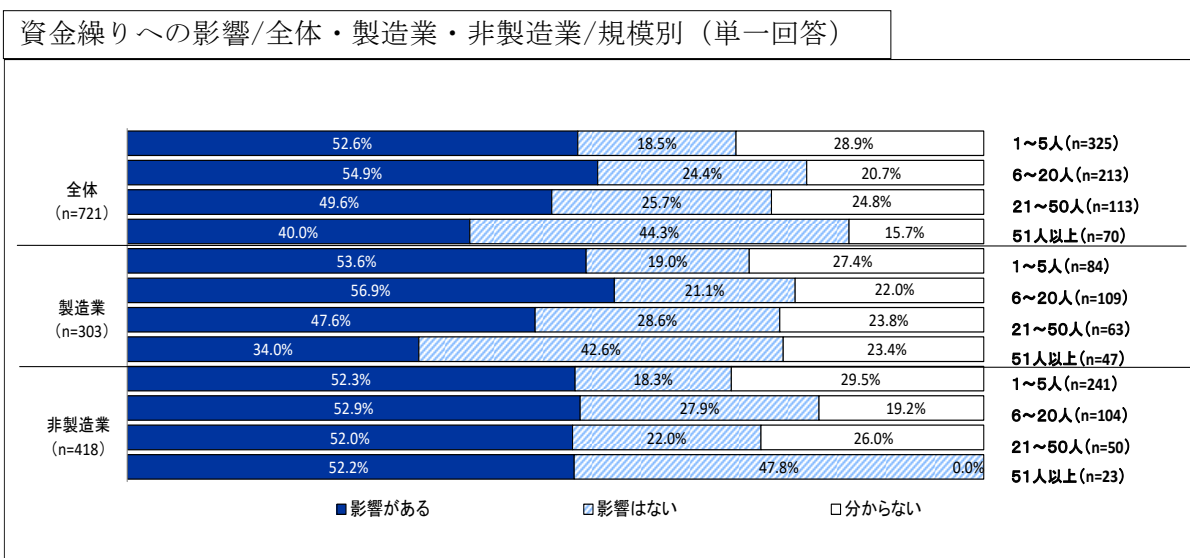


【参考】過去調査との比較

- 前回調査(令和4年1～3月期)と比較すると、「影響がある」と回答した割合は5.6ポイント減少した。一方で、「影響はない」の回答割合は2.1ポイント増加した。

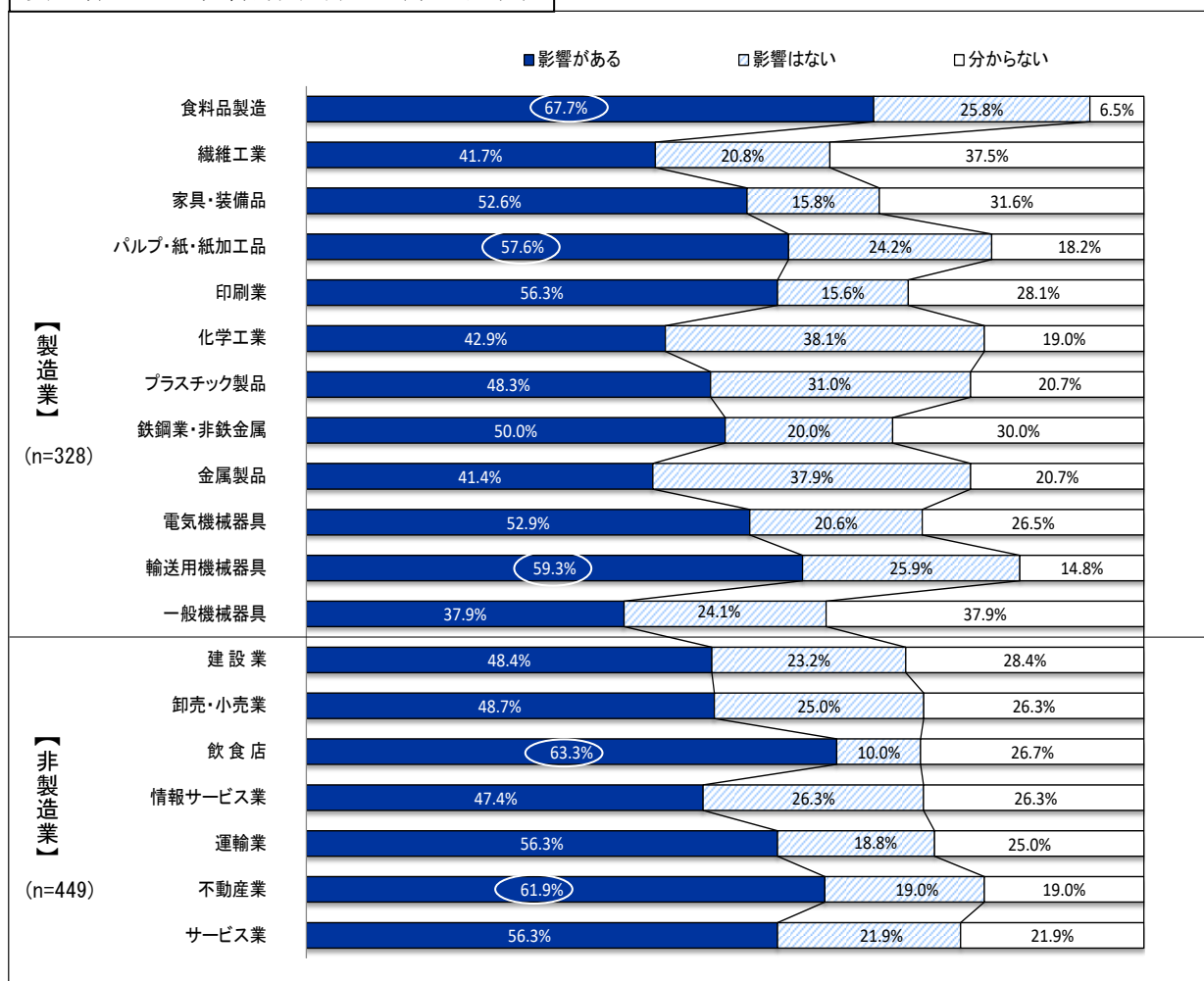


- 規模別にみると、全体では、規模が大きくなるほど、「影響はない」の回答割合が高くなる傾向が見られた。



- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「食料品製造」(67.7%)、「輸送用機械器具」(59.3%)、「パルプ・紙・紙加工品」(57.6%)で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」(63.3%)、「不動産業」(61.9%)で回答割合が高かった。

資金繰りへの影響/業種詳細 (単一回答)

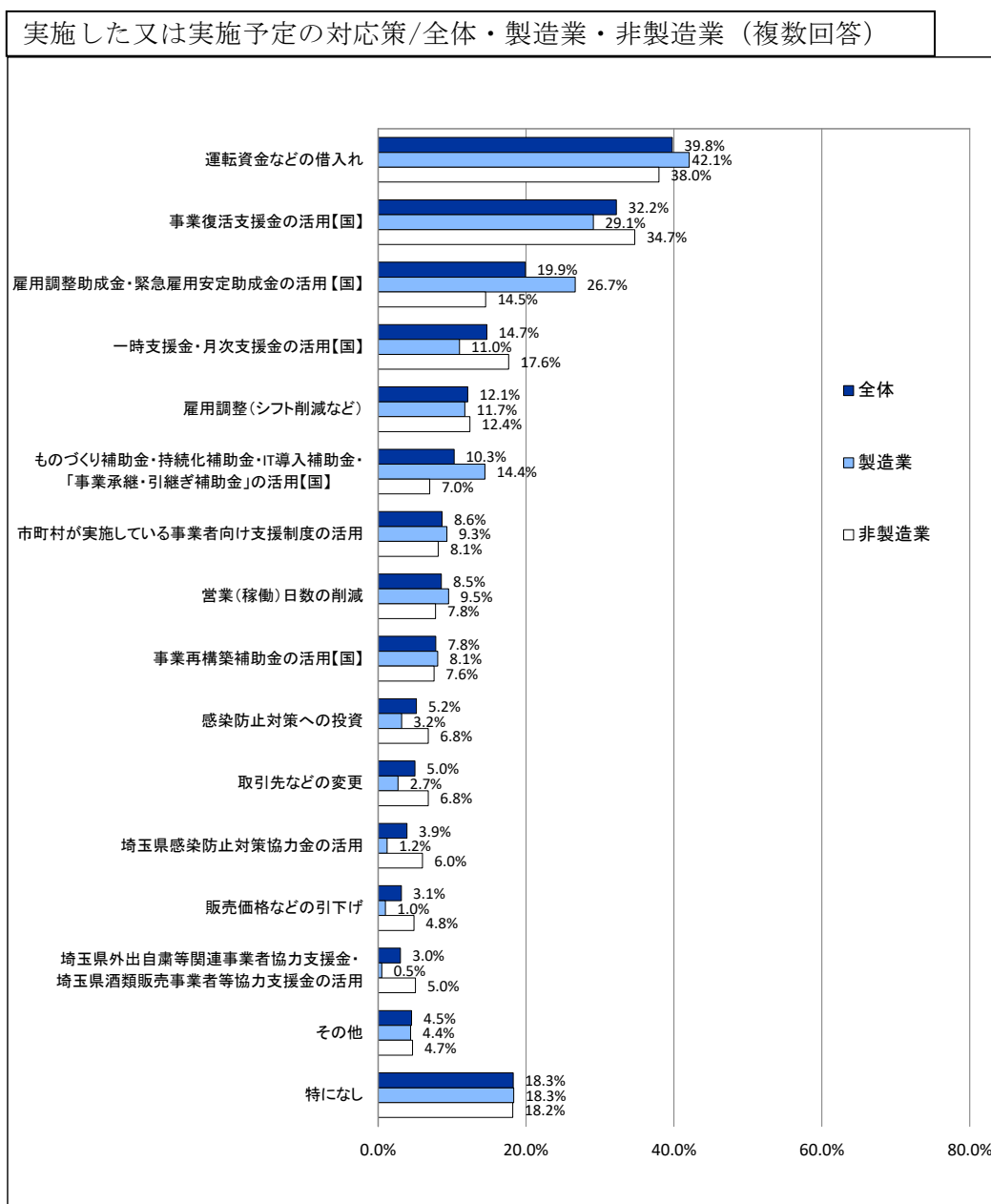


(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（回答数：925社・複数回答）

※ (1) で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した1,086社のうち925社の回答割合

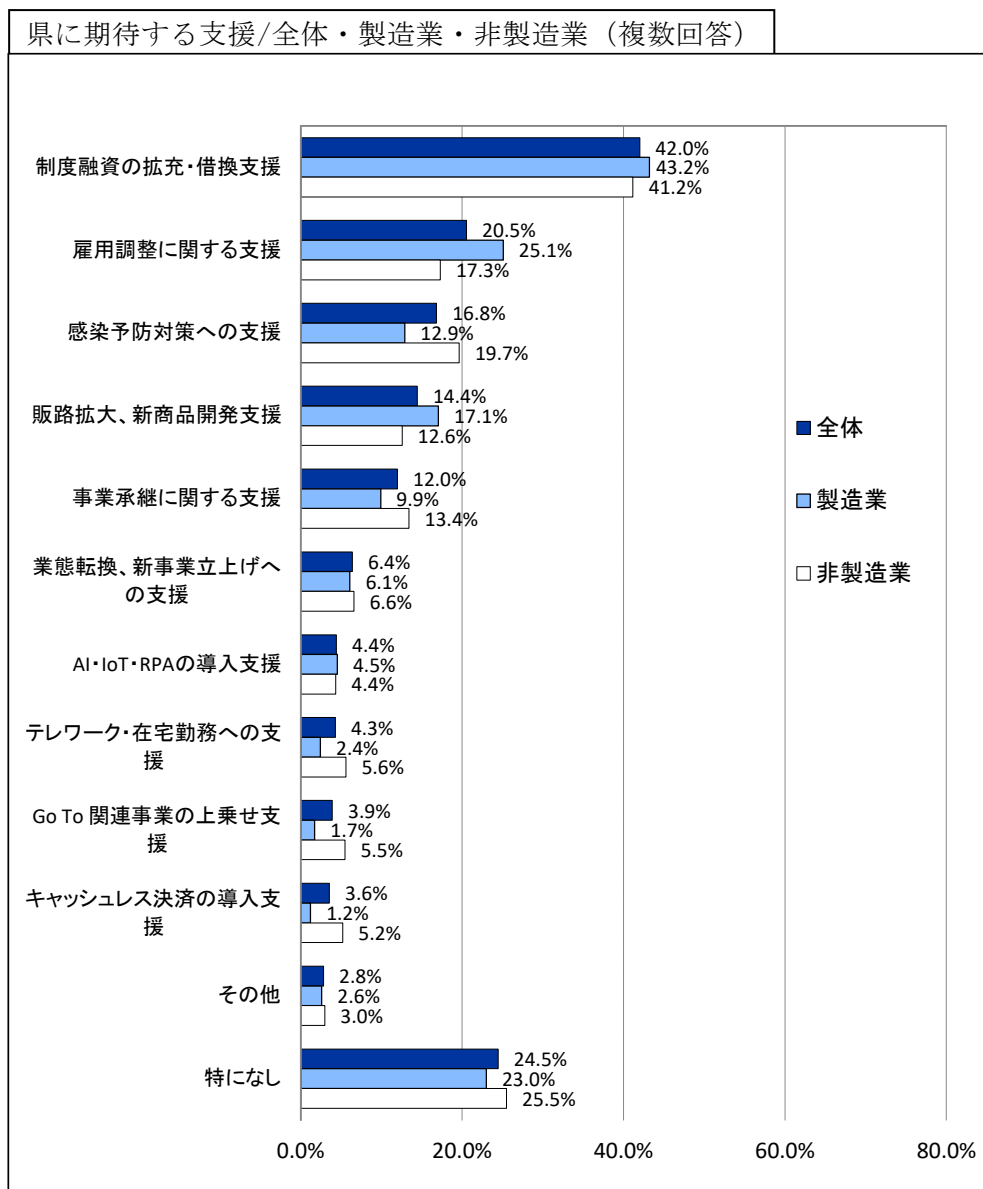
○ (1) で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金などの借入れ」（39.8%）が最も多く、次いで「事業復活支援金の活用【国】」（32.2%）、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」（19.9%）の順となった。

○ 業種別では、「運転資金などの借入れ」、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」、「ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金・「事業承継・引継ぎ補助金」の活用【国】」について、製造業が非製造業よりも回答割合が高かった。また、「事業復活支援金の活用【国】」、「一時支援金・月次支援金の活用【国】」については、非製造業が製造業よりも回答割合が高かった。



(7) 県に期待する支援（回答数：1, 378社・複数回答）

- 県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充・借換支援」（42.0%）が最も多く、次いで「雇用調整に関する支援」（20.5%）、「感染予防対策への支援」（16.8%）の順となった。
- 前回調査（令和4年1～3月期）と同様、回答割合の多かった項目のうち、「制度融資の拡充・借換支援」、「雇用調整に関する支援」、「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「感染予防対策への支援」や「事業承継に関する支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。

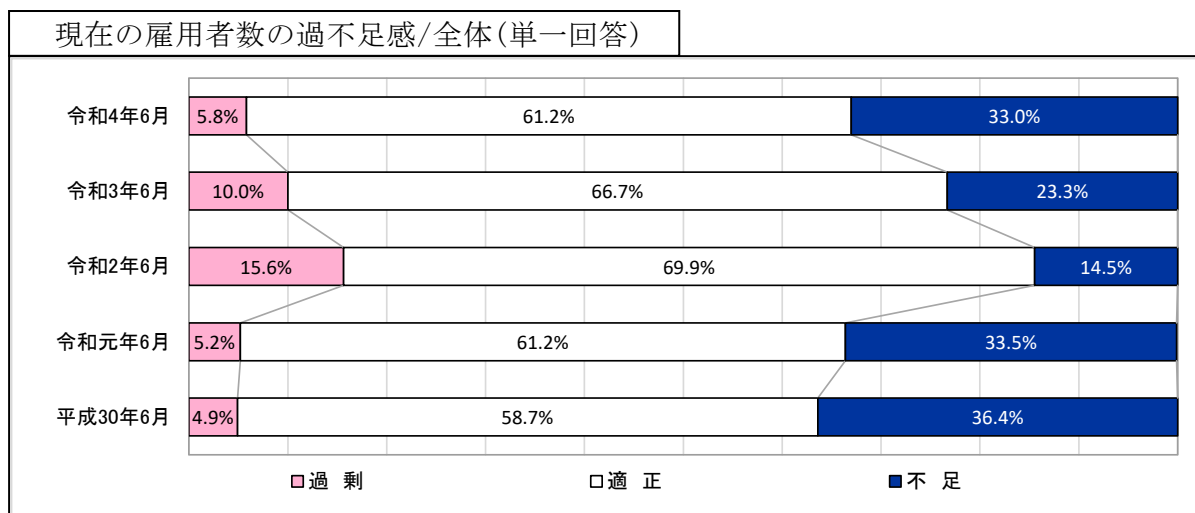


2 雇用者数の過不足感について

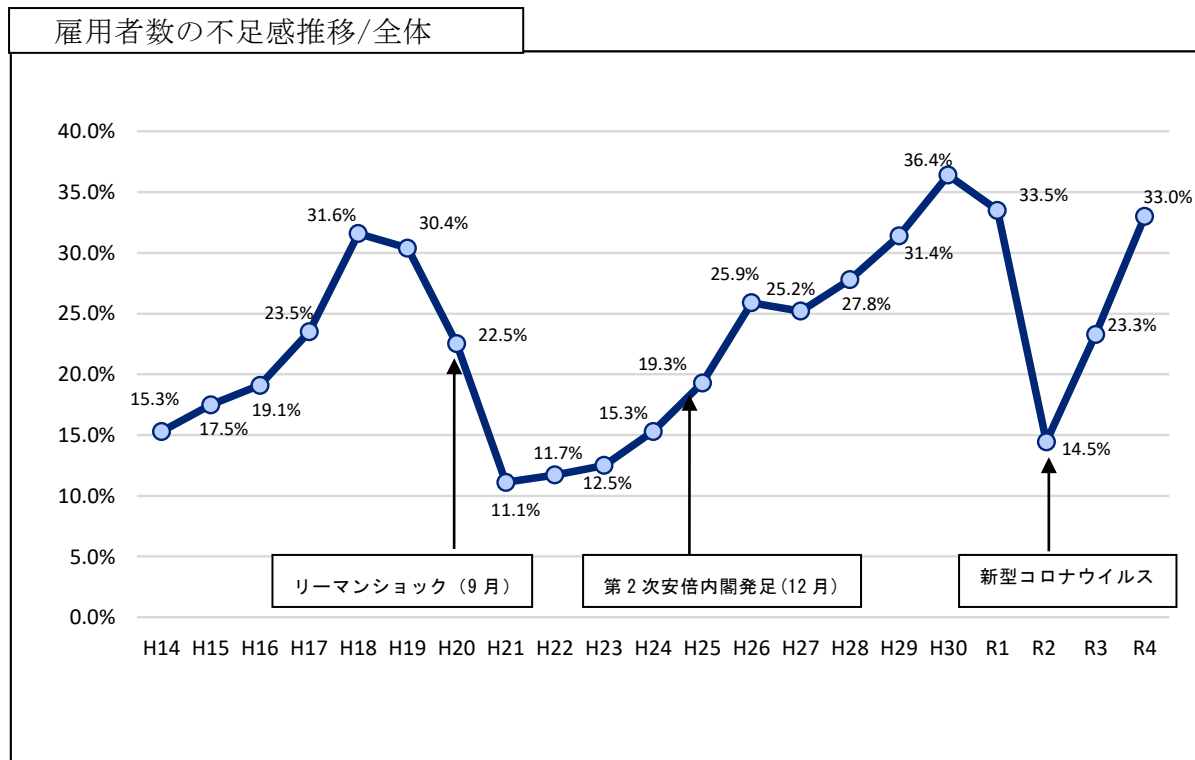
(1) 現在の雇用者数の過不足感（回答数：1,390社・単一回答）

【全体】

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が61.2%と最も高かった。また、2年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前回調査（令和3年4～6月期）と比べると、「不足」は、23.3%から33.0%と9.7ポイント増加した。「適正」は5.5ポイント減少、「過剰」は4.2ポイント減少した。



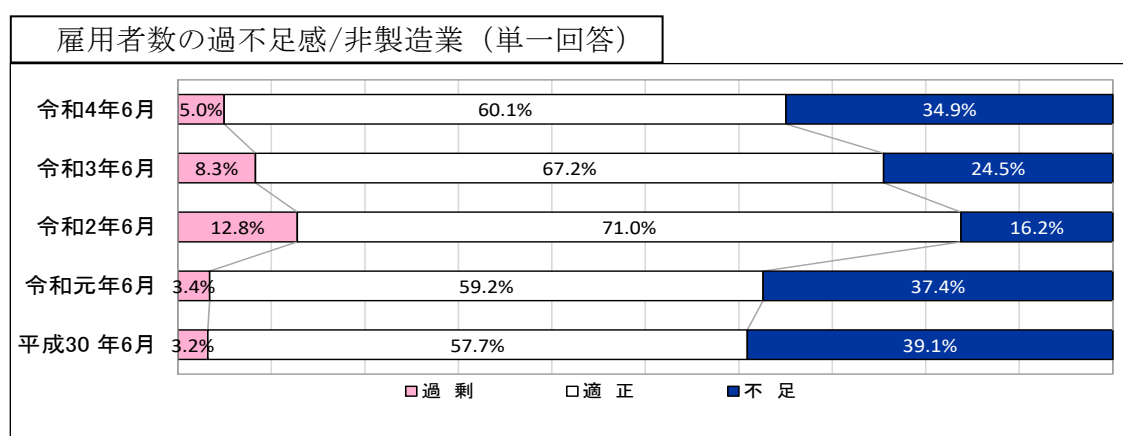
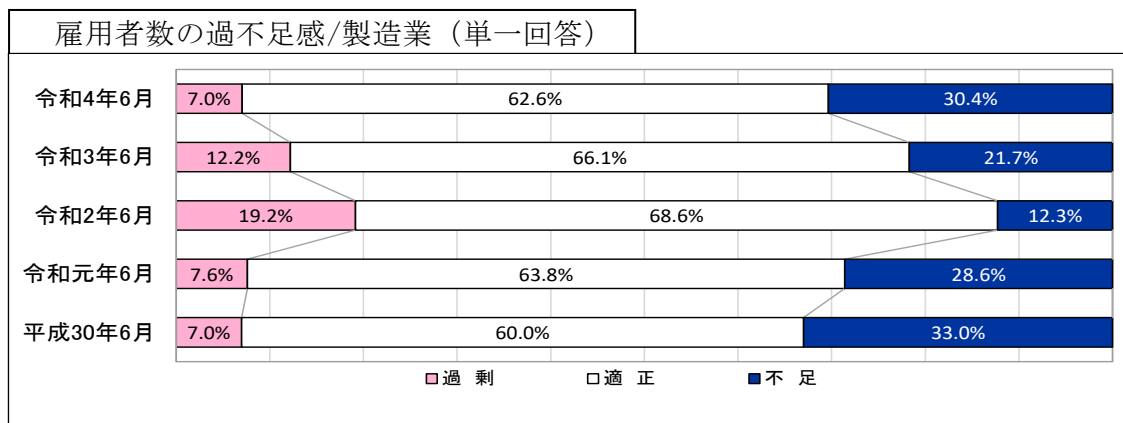
- 令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少したが、2年連続で増加している。



※各年度6月時点の調査結果（H26は9月時点）

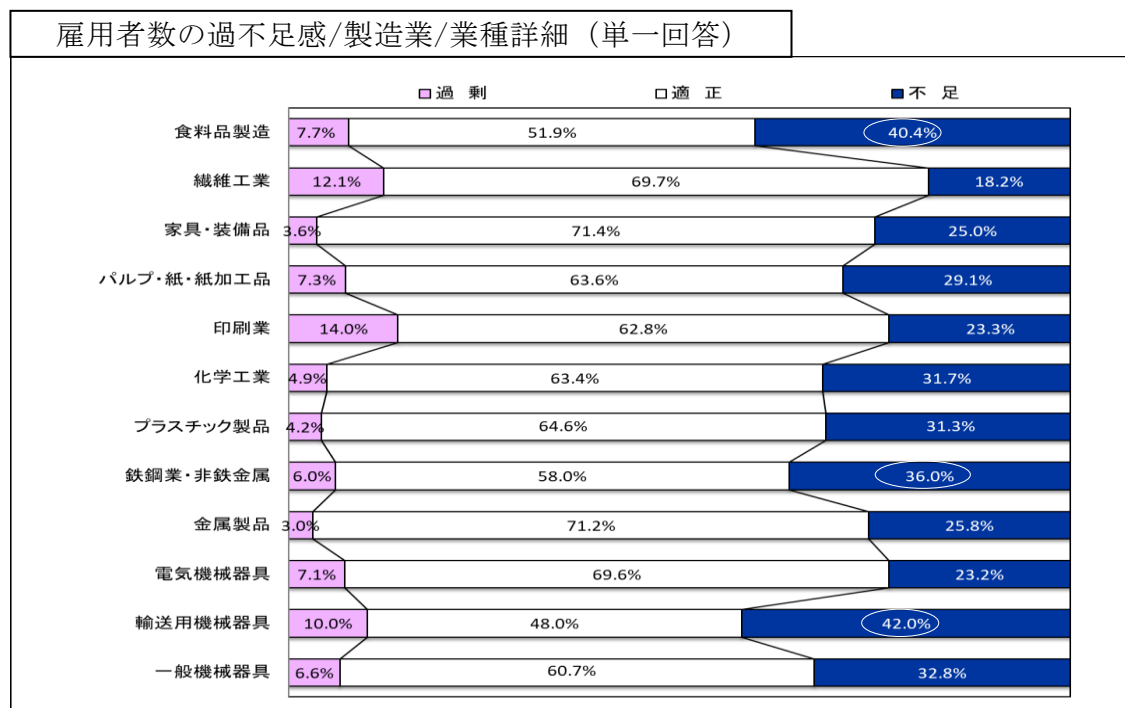
【製造業・非製造業】

○ 製造業、非製造業ともに「過剰」、「適正」が減少し、「不足」が増加した。

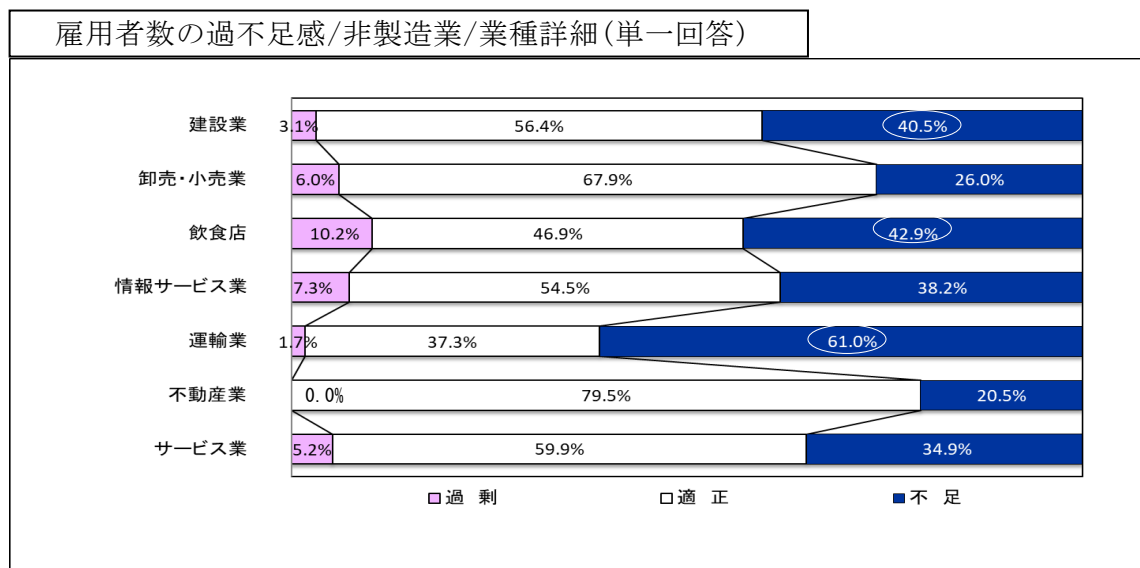


○ 製造業では、「金属製品」及び「電気機械器具」以外の全ての業種で前回調査と比べ「不足」が増加している。

○ 不足感が高い業種をみると、「輸送用機械器具」（42.0%・前年比+15.5ポイント）「食料品製造」（40.4%・前年比+32.1ポイント）、「鉄鋼業・非鉄金属」（36.0%・前年比+2.7ポイント）の順となった。

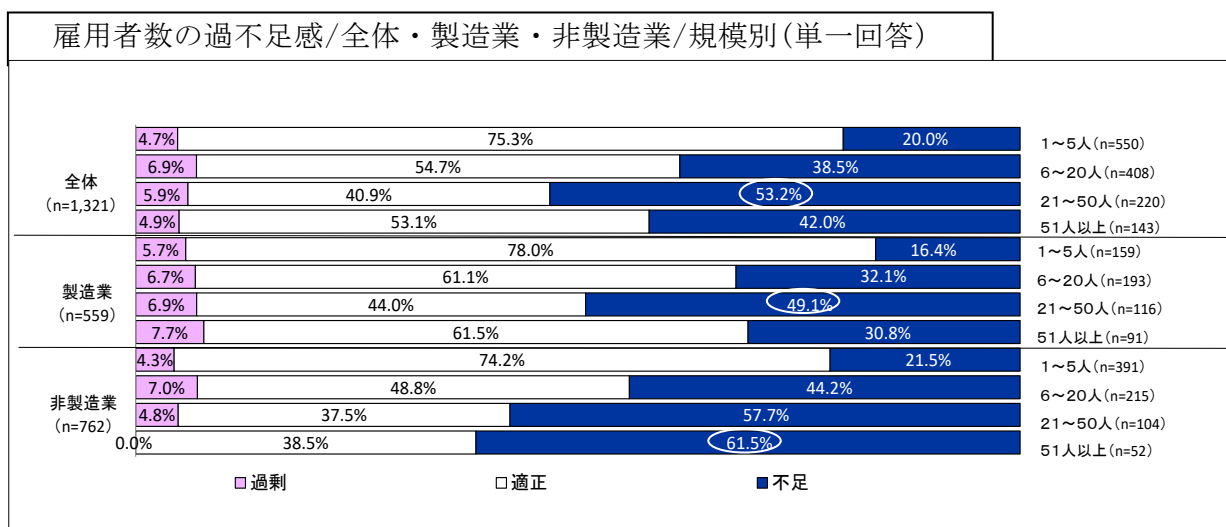


- 非製造業では、全ての業種で、前回調査と比べ「不足」が増加した。
- 不足感の高い業種をみると、「運輸業」（61.0％・前年比+6.6ポイント）、「飲食店」（42.9％・前年比+18.4ポイント）、「建設業」（40.5％・前年比+8.1ポイント）の順となった。



【従業員規模別】

- 全体では、「21～50人」規模で「不足」（53.2％、前年比+17.8ポイント）と回答した割合が最も高かった。
- 前回調査と比較すると、製造業・非製造業ともに、全ての規模で「過剰」が減少するとともに「不足」が増加した。「不足」と回答した割合が高かったのは、製造業では「21～50人」規模の49.1％（前年比+16.6ポイント）、非製造業では「51人以上」規模の61.5％（前年比+31.9ポイント）であった。
- 非製造業では、規模が大きくなるほど、「不足」の回答割合が高くなった。また、「51人」規模では「過剰」は0.0％であった。

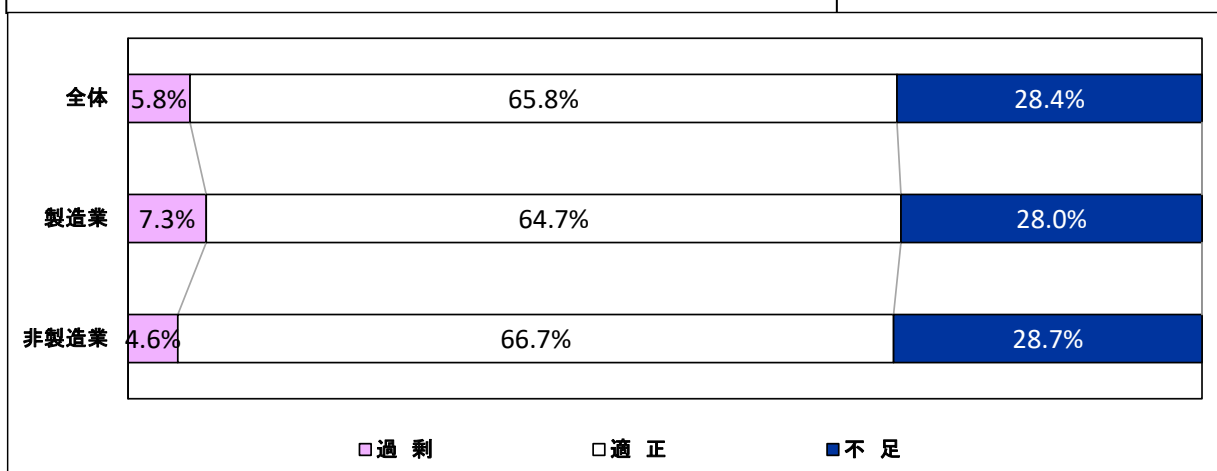


(2) 正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員 1, 320 社、非正規社員 1, 143 社・単一回答）

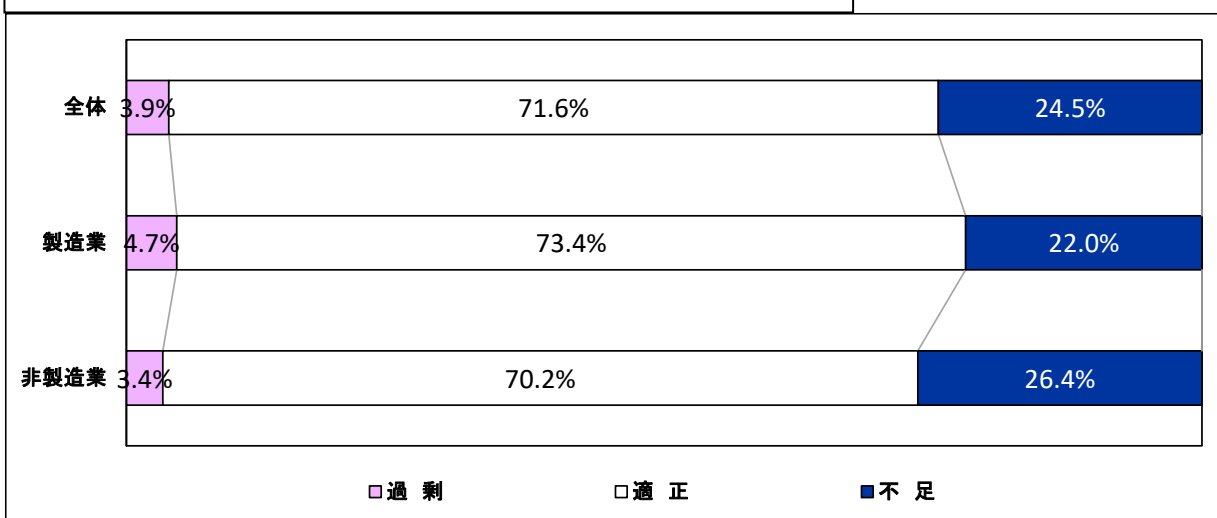
【全体・製造業・非製造業】

- 正規社員・非正規社員ともに、「不足」の回答割合が「過剰」の回答割合よりも高かった。また、正規社員・非正規社員ともに、非製造業の方が製造業よりも「不足」の回答割合が高く、「過剰」の回答割合が低かった。

正規社員の過不足感/全体・製造業・非製造業（単一回答）



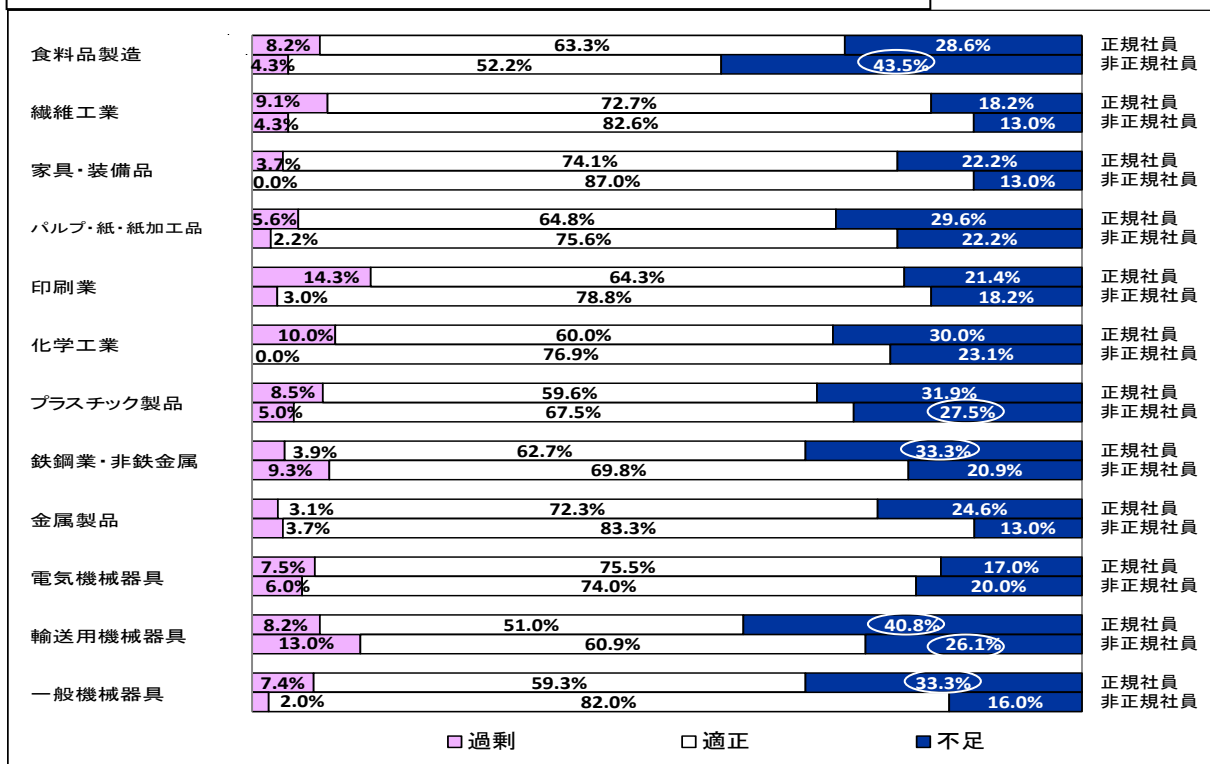
非正規社員の過不足感/全体・製造業・非製造業（単一回答）



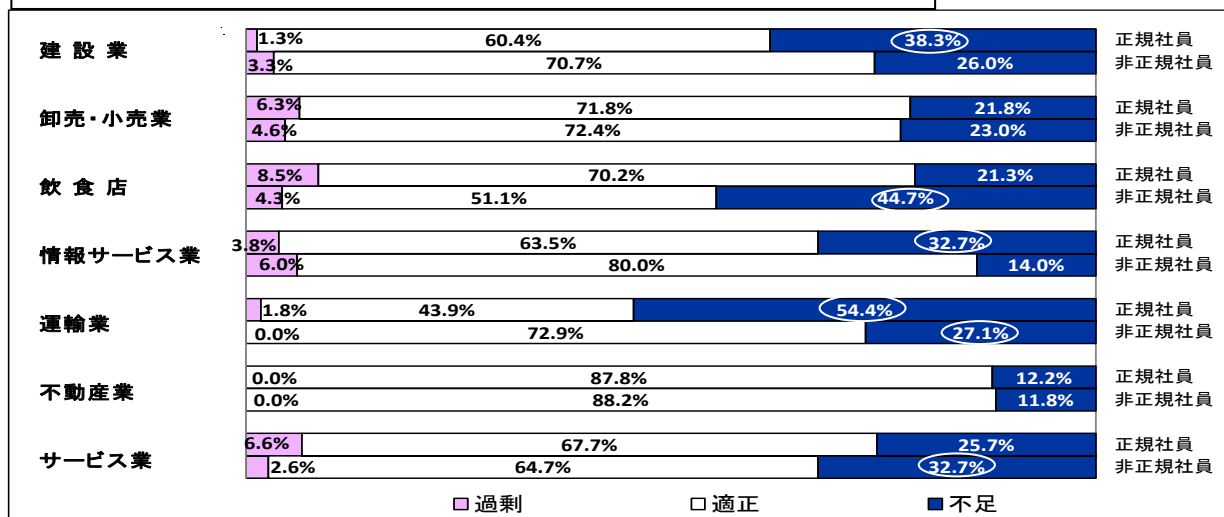
【業種別】

- 製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「輸送用機械器具」（40.8%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（33.3%）「一般機械器具」（33.3%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「食料品製造」（43.5%）、「プラスチック製品」（27.5%）、「輸送用機械器具」（26.1%）の順となった。
- 非製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「運輸業」（54.4%）、「建設業」（38.3%）、「情報サービス業」（32.7%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「飲食店」（44.7%）、「サービス業」（32.7%）、「運輸業」（27.1%）の順となった。

正規社員・非正規社員の過不足感/製造業/業種詳細（単一回答）



正規社員・非正規社員の過不足感/非製造業/業種詳細（単一回答）

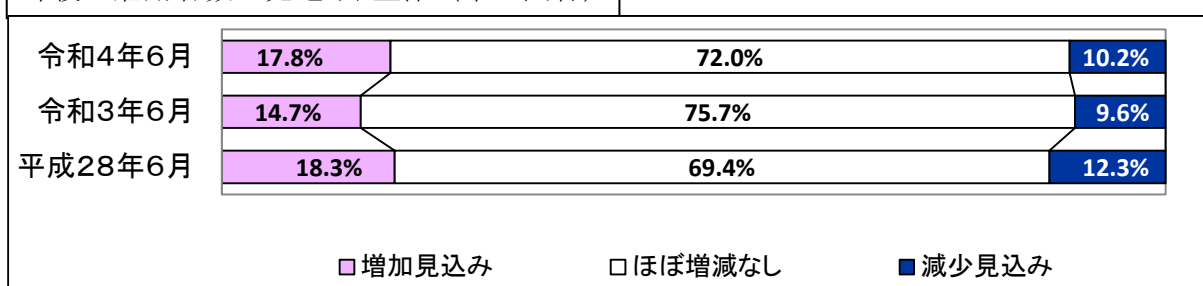


(3) 今後の雇用者数の見込み (回答数：1, 367社・単一回答)

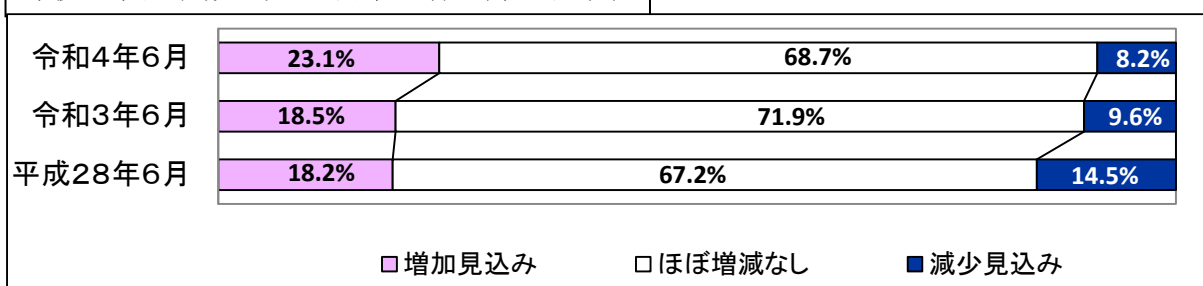
【全体・製造業・非製造業】

- 全体では、「ほぼ増減なし」が72.0%を占め、「増加見込み」(17.8%)は「減少見込み」(10.2%)を7.6ポイント上回った。
- 前回調査と比較すると、「増加見込み」は3.1ポイント増加し、「減少見込み」は0.6ポイント増加した。
- 製造業では、前回調査と比較すると、「増加見込み」は4.6ポイント増加し、「減少見込み」は1.4ポイント減少した。
- 非製造業では、前回調査と比較すると、「増加見込み」は2.3ポイント増加し、「減少見込み」は2.0ポイント増加した。

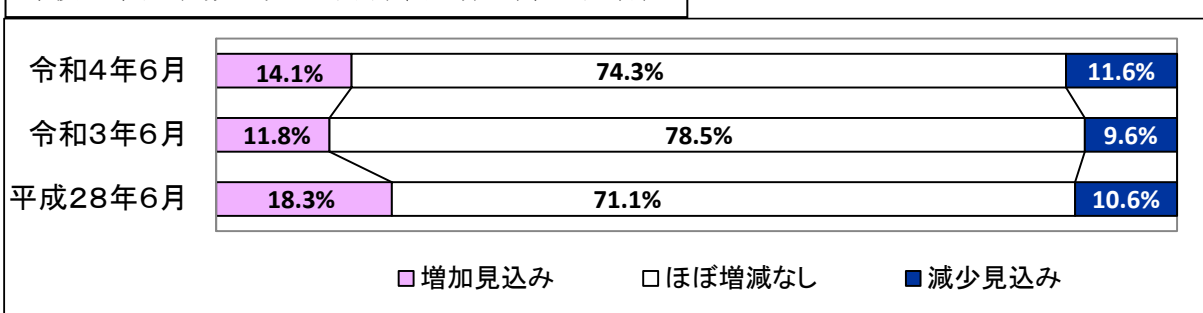
今後の雇用者数の見込み/全体 (単一回答)



今後の雇用者数の見込み/製造業 (単一回答)

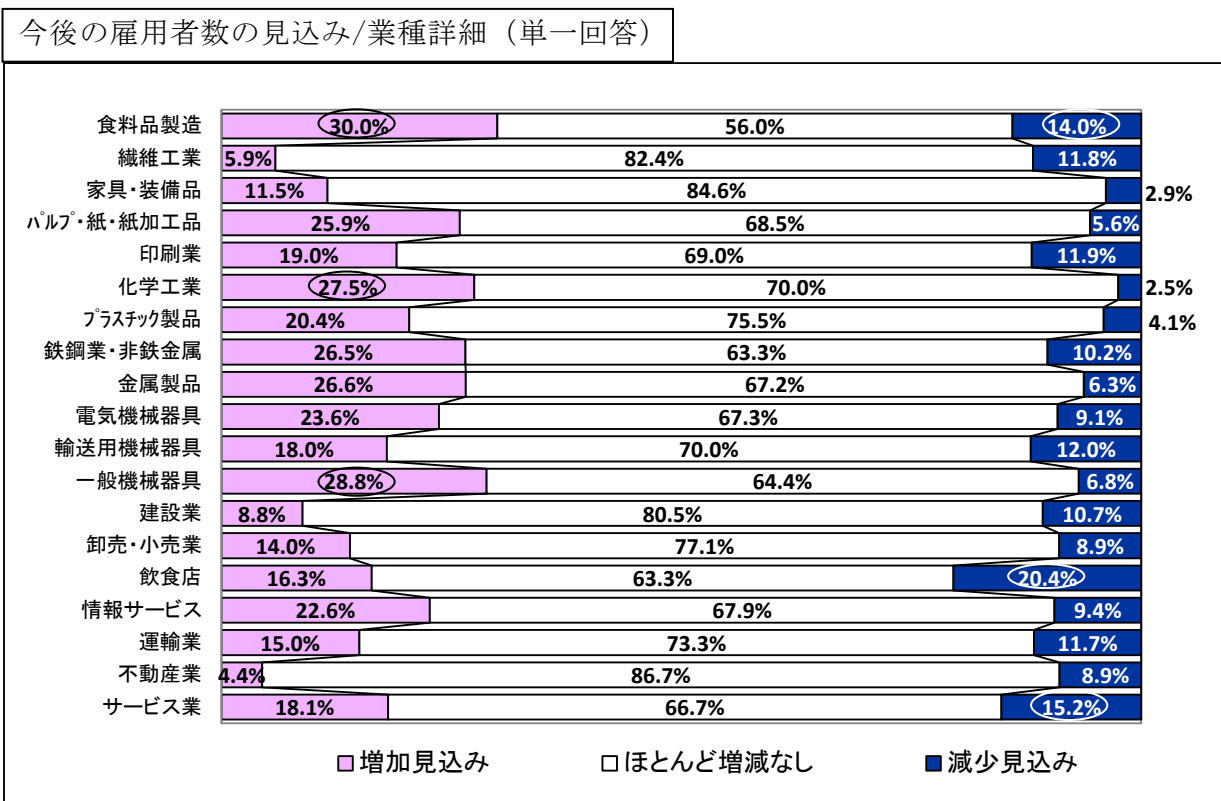


今後の雇用者数の見込み/非製造業 (単一回答)



【業種別】

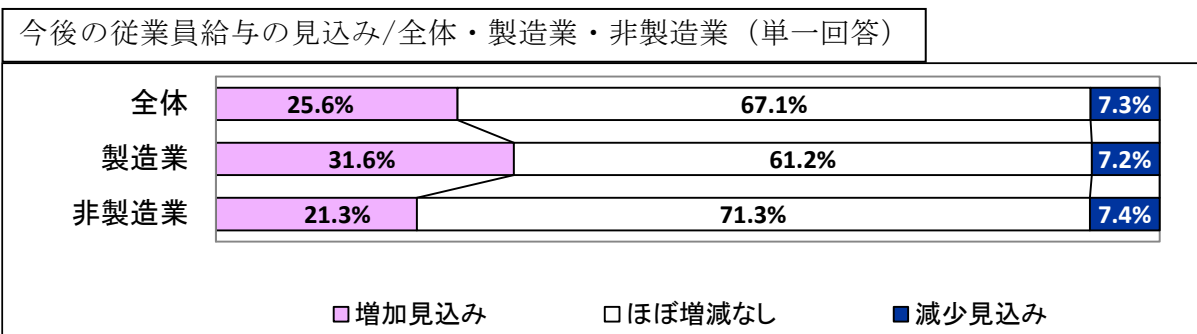
- 雇用者数の増加を見込む業種は、「食料品製造」（30.0%）、「一般機械器具」（28.8%）、「化学工業」（27.5%）の順で高い割合となっている。
- 減少を見込む業種は、「飲食店」（20.4%）、「サービス業」（15.2%）、「食料品製造」（14.0%）の順で高い割合となっている。



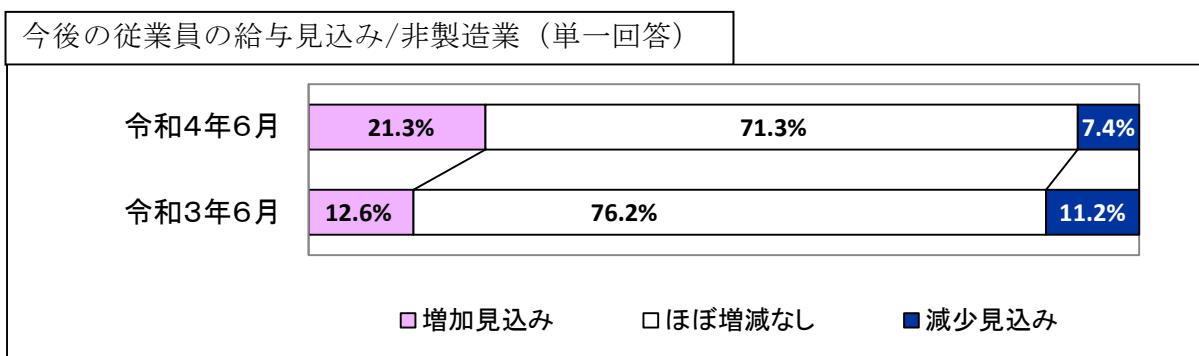
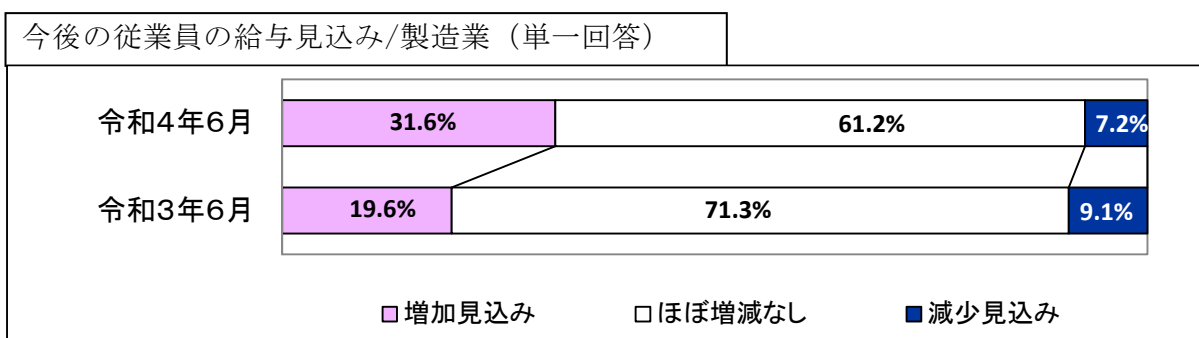
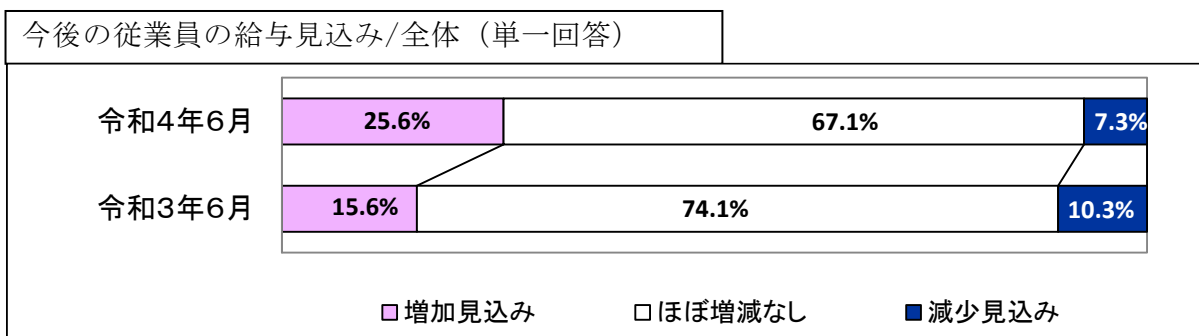
(4) 今後の従業員給与の見込み（回答数：1,355社・単一回答）

【全体・製造業・非製造業】

- 全体では、「ほぼ増減なし」が67.1%を占め、「増加見込み」が25.6%、「減少見込み」が7.3%であった。
- 製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（31.6%）が非製造業（21.3%）を10.3ポイント上回った。



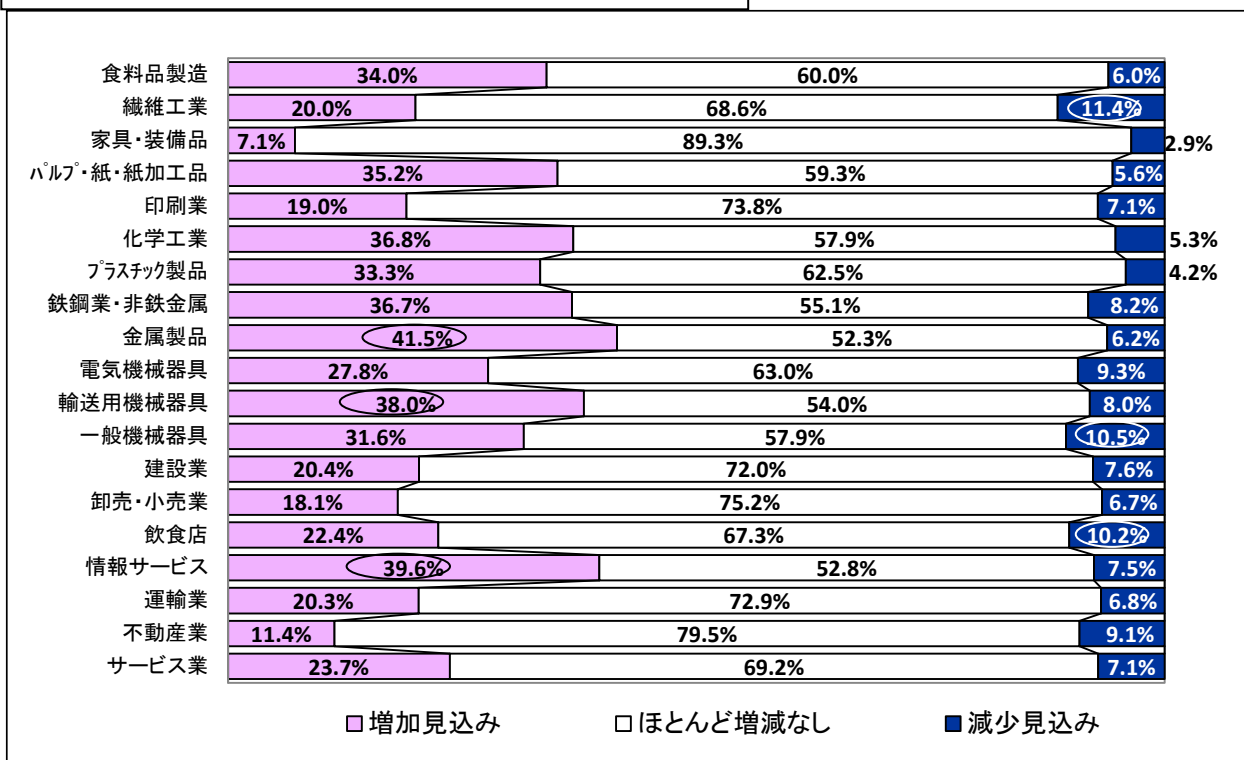
- 前回調査と比較すると、「増加見込み」は10.0ポイント増加し、「減少見込み」は3.0ポイント減少した。
- 製造業では、前回調査と比較すると、「増加見込み」は12.0ポイント増加し、「減少見込み」は1.9ポイント減少した。
- 非製造業では、前回調査と比較すると、「増加見込み」は8.7ポイント増加し、「減少見込み」は3.8ポイント減少した。



【業種別】

- 従業員給与の増加を見込む業種は、「金属製品」（41.5%）、「情報サービス」（39.6%）、「輸送用機械器具」（38.0%）の順で高い割合であった。
- 減少を見込む業種は、「繊維工業」（11.4%）、「一般機械器具」（10.5%）、「飲食店」（10.2%）の順で高い割合であった。

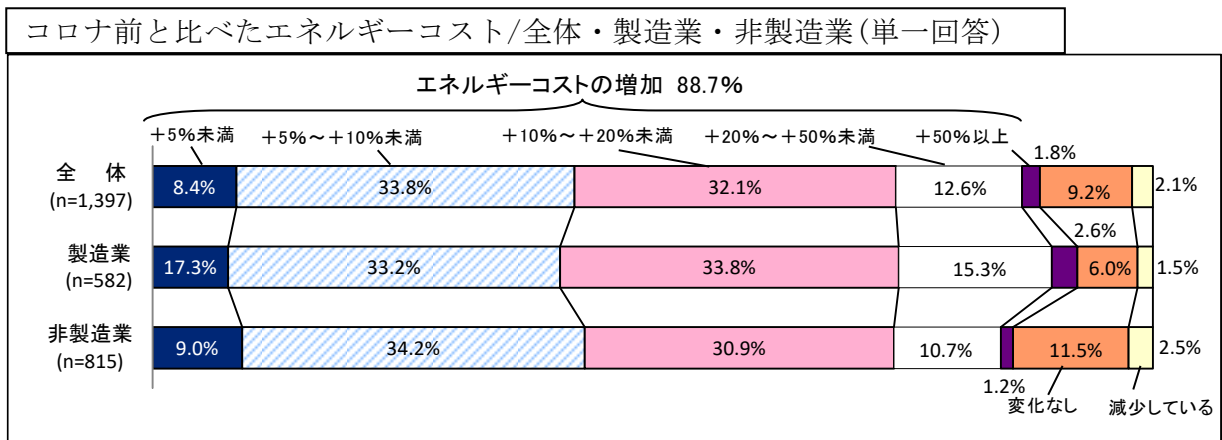
今後の従業員給与の見込み/業種詳細（単一回答）



3 原油・原材料価格高騰の影響について

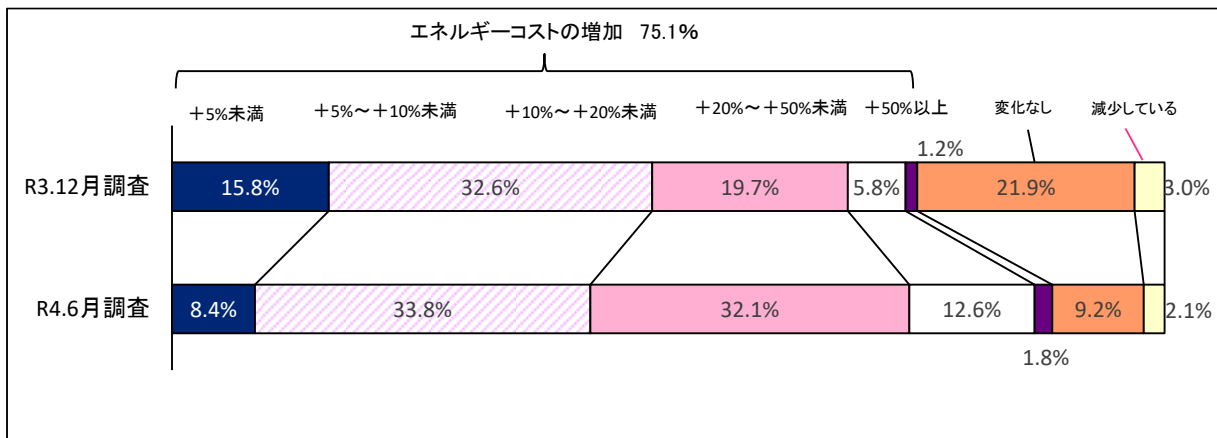
(1) コロナ前と比べたエネルギーコスト（回答数：1,397社・単一回答）

- コロナ前と比べたエネルギーコストの増減について聞いたところ、全体では「+5%～+10%未満」（33.8%）が最も多く、次いで「+10%～+20%未満」（32.1%）、「+20%～+50%未満」（12.6%）、「変化なし」（9.2%）の順となった。
- 「+5%未満」から「+50%以上」まで、エネルギーコストが増加したと回答した企業の割合は、全体では88.7%であった。
- 業種別では、エネルギーコストが増加したと回答した企業の割合は、製造業（92.4%）が非製造業（86.0%）よりも6.4ポイント高かった。



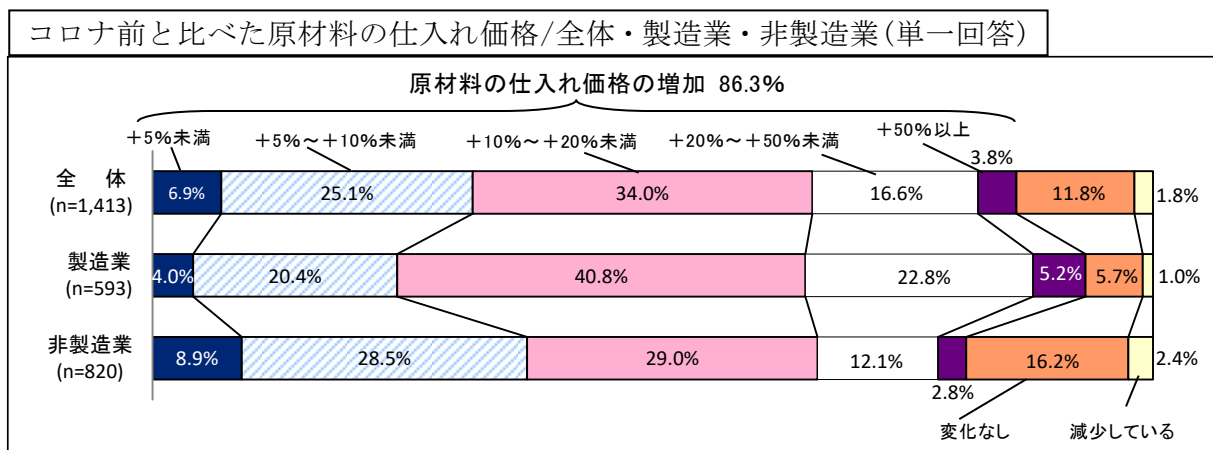
【参考】過去調査との比較

- 前回調査（令和3年10～12月期）と比較すると、エネルギーコストが増加したと回答した企業の割合は、75.1%から88.7%と13.6ポイント増加している。



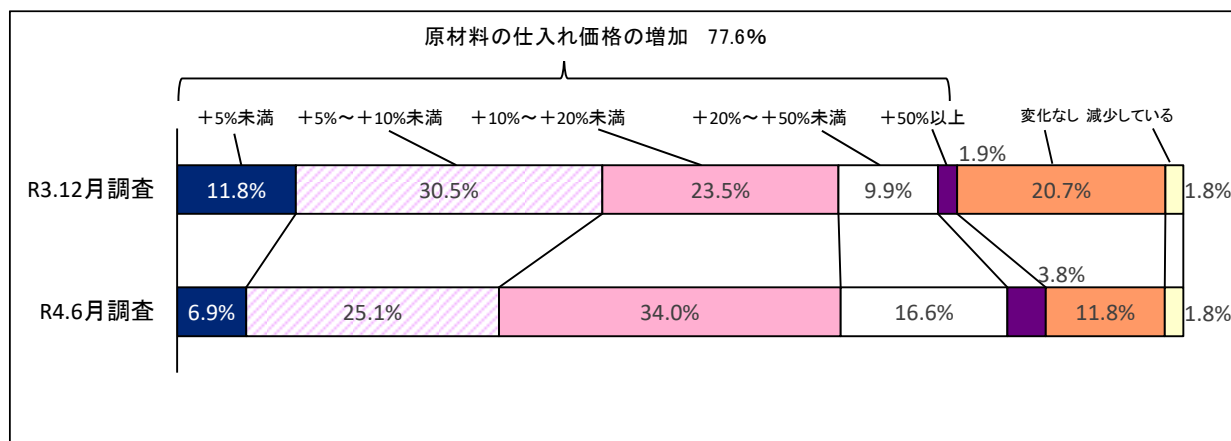
(2) コロナ前と比べた原材料の仕入れ価格（回答数：1,413社・単一回答）

- コロナ前と比べた原材料の仕入れ価格の増減について聞いたところ、全体では「+10%～+20%未満」（34.0%）が最も多く、次いで「+5%～+10%未満」（25.1%）次いで、「+20%～+50%未満」（16.6%）の順となった。
- 「+5%未満」から「+50%以上」まで、原材料の仕入れ価格が増加したと回答した企業の割合は、全体では86.3%であった。
- 業種別では、原材料の仕入れ価格が増加したと回答した企業の割合は、製造業（93.3%）が非製造業（81.3%）よりも12.0ポイント高かった。



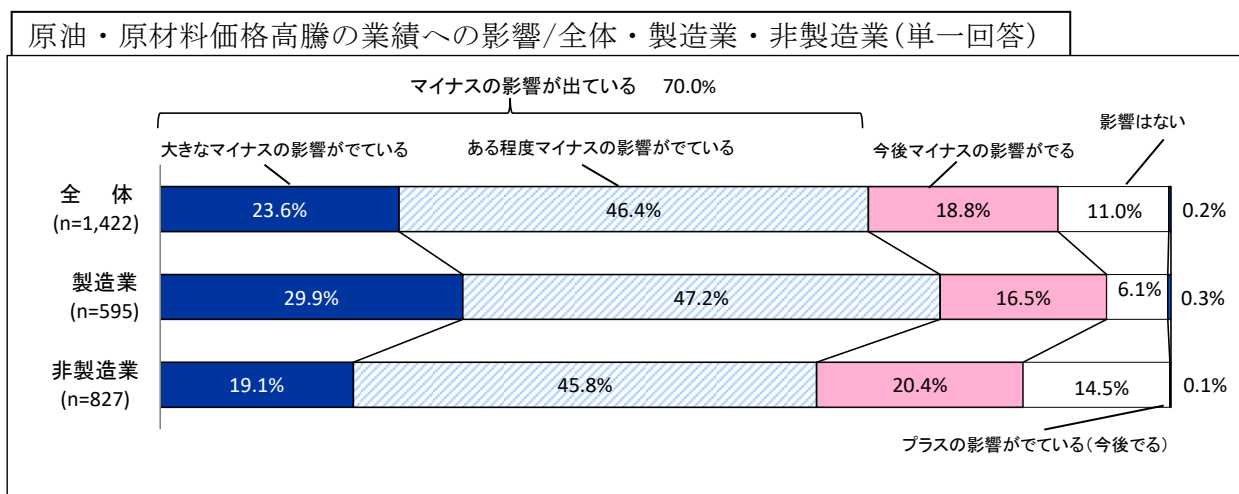
【参考】過去調査との比較

- 前回調査と比較すると、原材料の仕入れ価格が増加したと回答した企業の割合は、77.6%から86.3%と8.7ポイント増加している。



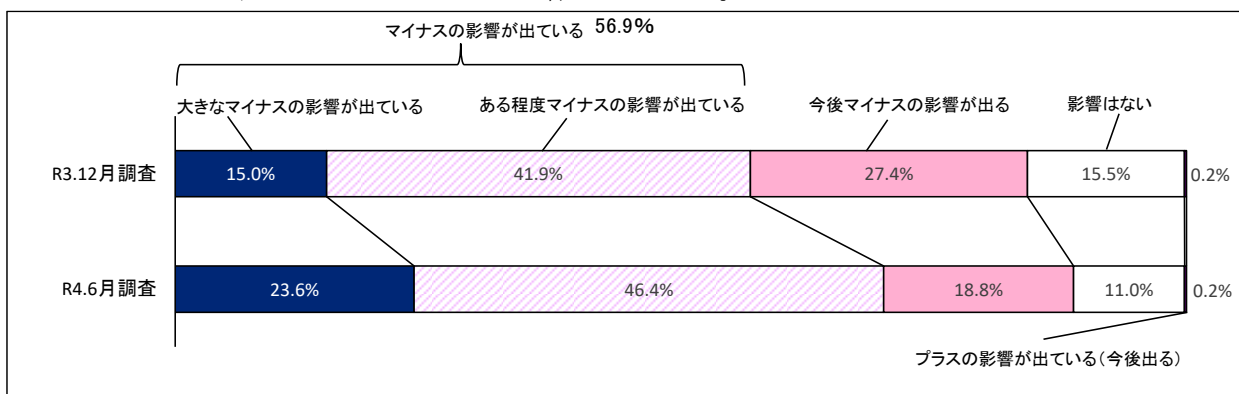
(3) 原油・原材料価格高騰の業績への影響（回答数：1,422社・単一回答）

- 原油・原材料価格高騰の業績への影響について聞いたところ、全体では「ある程度マイナスの影響がでている」（46.4%）が最も多く、次いで「大きなマイナスの影響がでている」（23.6%）、「今後マイナスの影響がでる」（18.8%）の順となった。
- 「大きなマイナスの影響がでている」と「ある程度マイナスの影響がでている」を合わせた既にマイナスの影響がでている企業の割合は、70.0%であった。
- 業種別では、「大きなマイナスの影響がでている」と「ある程度マイナスの影響がでている」を合わせた既にマイナス影響がでている企業の割合は、製造業（77.1%）が非製造業（64.9%）よりも12.2ポイント高かった。



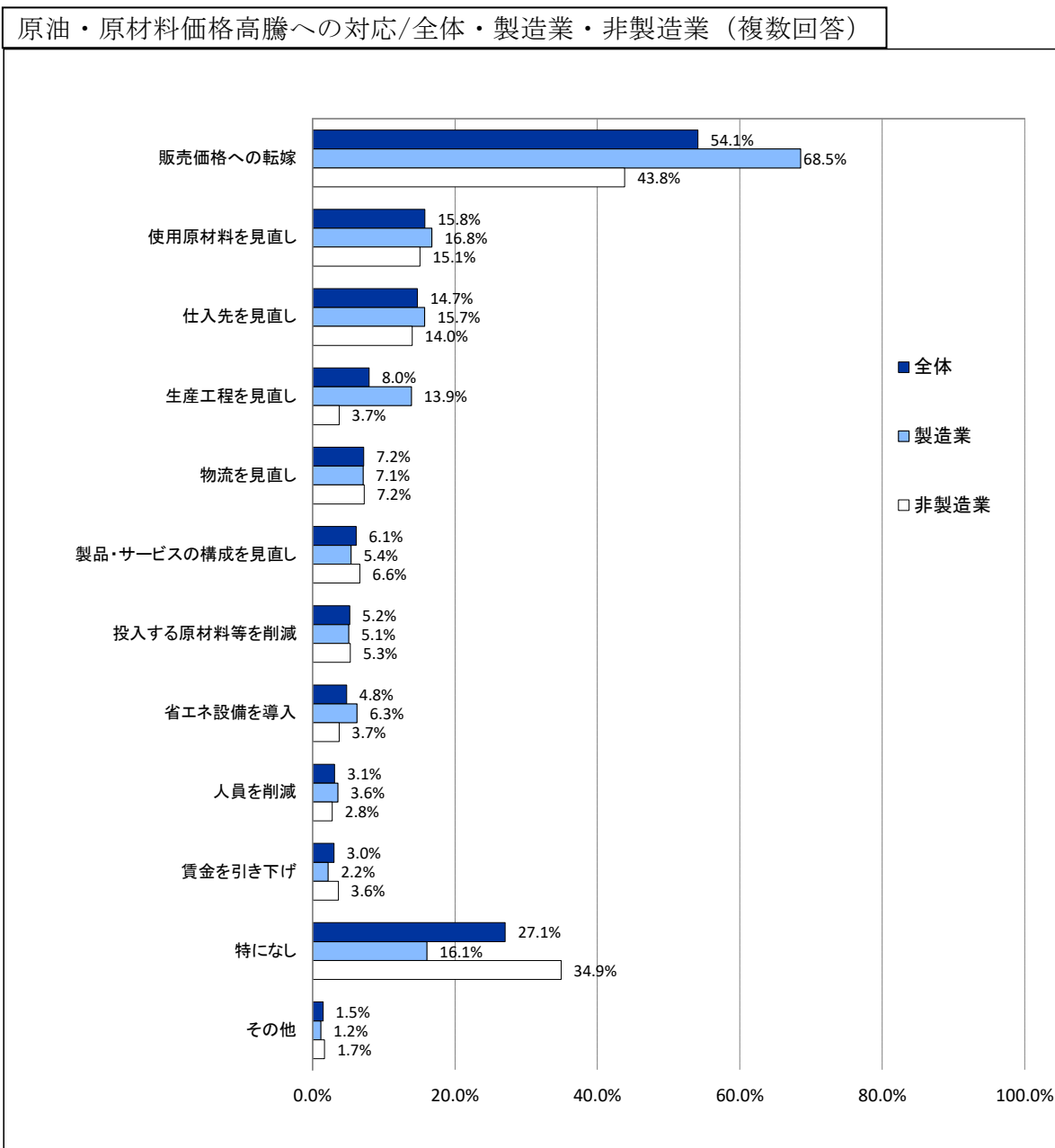
【参考】過去調査との比較

- 前回調査と比較すると、既にマイナスの影響がでている企業の割合は、56.9%から70.0%と13.1ポイント増加している。



(4) 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）（回答数：1, 419社・複数回答）

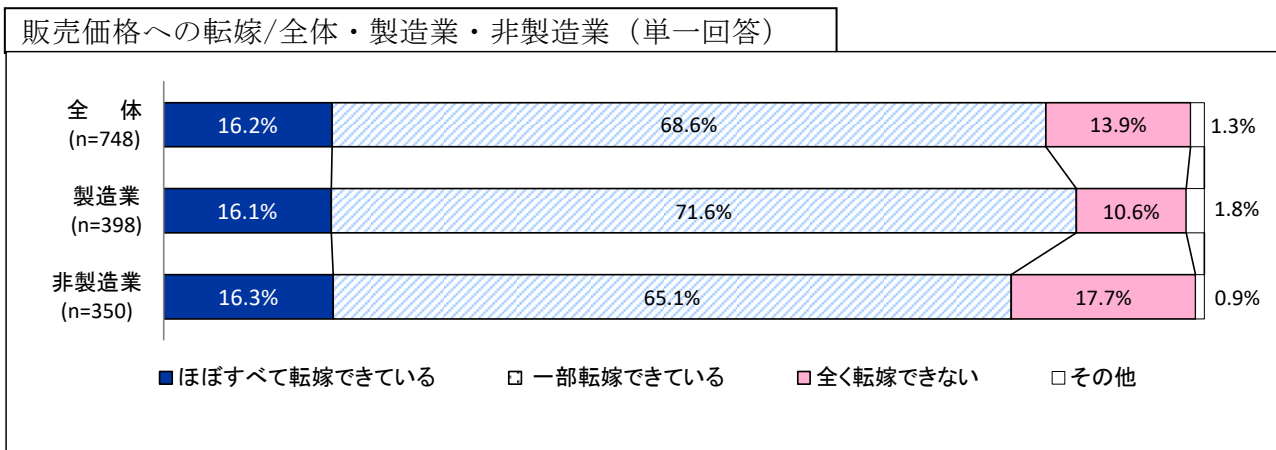
- 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）について聞いたところ、全体では「販売価格への転嫁」（54.1%）が最も多く、次いで「使用原材料を見直し」（15.8%）、「仕入先を見直し」（14.7%）の順となった。
- 業種別では、「販売価格への転嫁」について、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を大きく上回った。



(5) 販売価格への転嫁 (回答数：748社・単一回答)

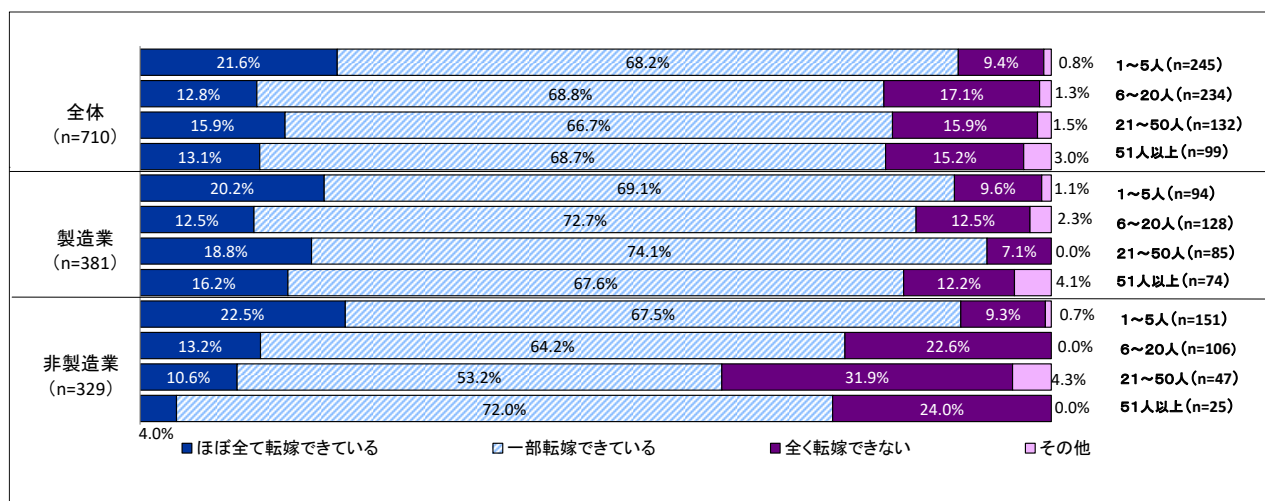
※ (4) で「販売価格への転嫁」と回答した768社のうち748社の回答割合

- (4) で原油・原材料価格高騰への対応について「販売価格への転嫁」と回答した企業に、販売価格へはどの程度転嫁できたかについて聞いたところ、全体では「一部転嫁できている」(68.6%)が最も多く、次いで「ほぼすべて転嫁できている」(16.2%)、「全く転嫁できない」(13.9%)の順となった。
- 業種別では、「ほぼすべて転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合は、製造業が非製造業を上回ったが、「全く転嫁できない」の回答割合は、非製造業が製造業を上回った。



【従業員規模別】

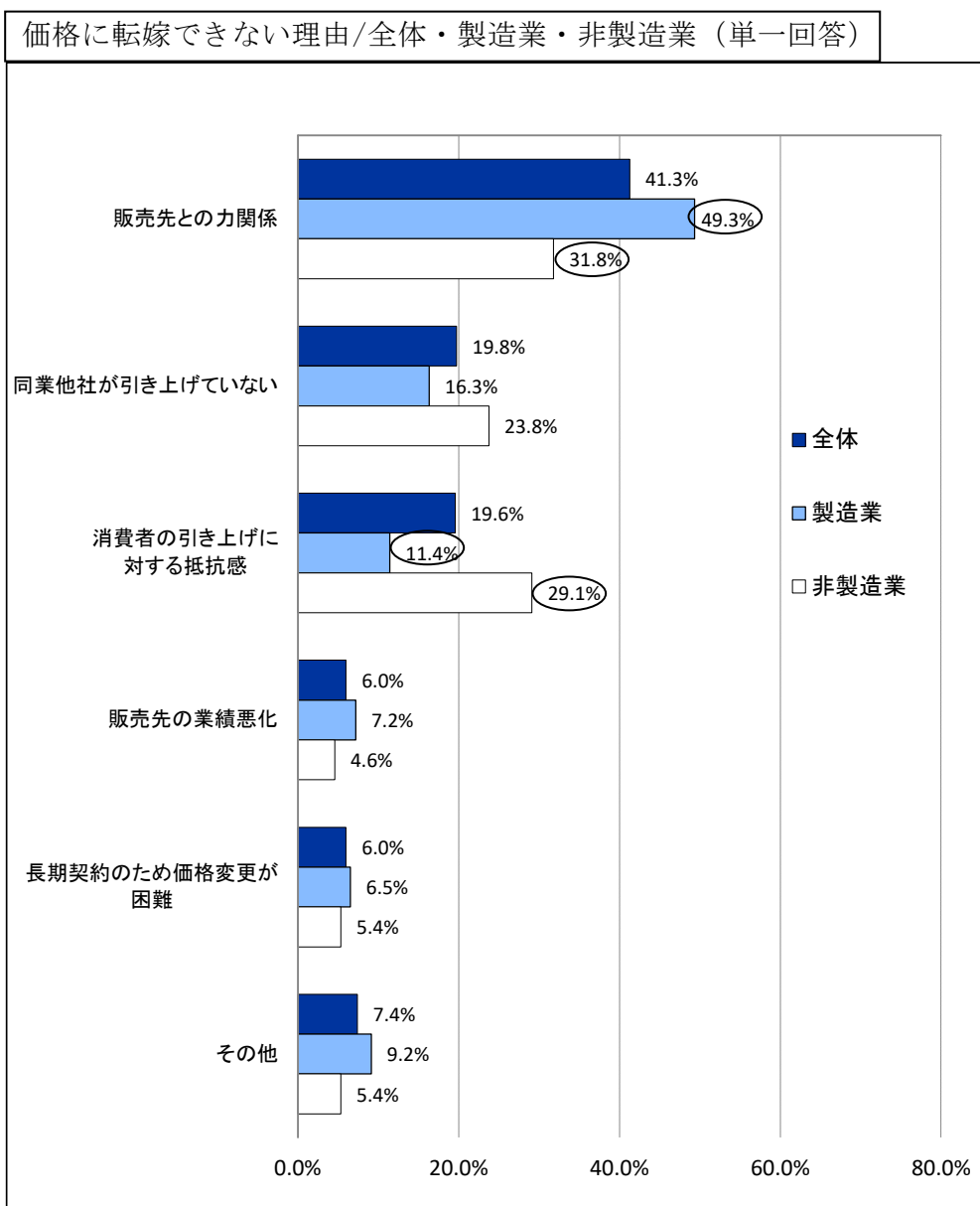
- 全体では、「1～5人」規模で、「ほぼすべて転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合が高くなった。
- 製造業では、「21人～50人」規模で、「ほぼすべて転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合が高くなった。
非製造業では、「1～5人」規模で「ほぼすべて転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合が高くなった。



(6) 価格に転嫁できない理由 (回答数：567社・単一回答)

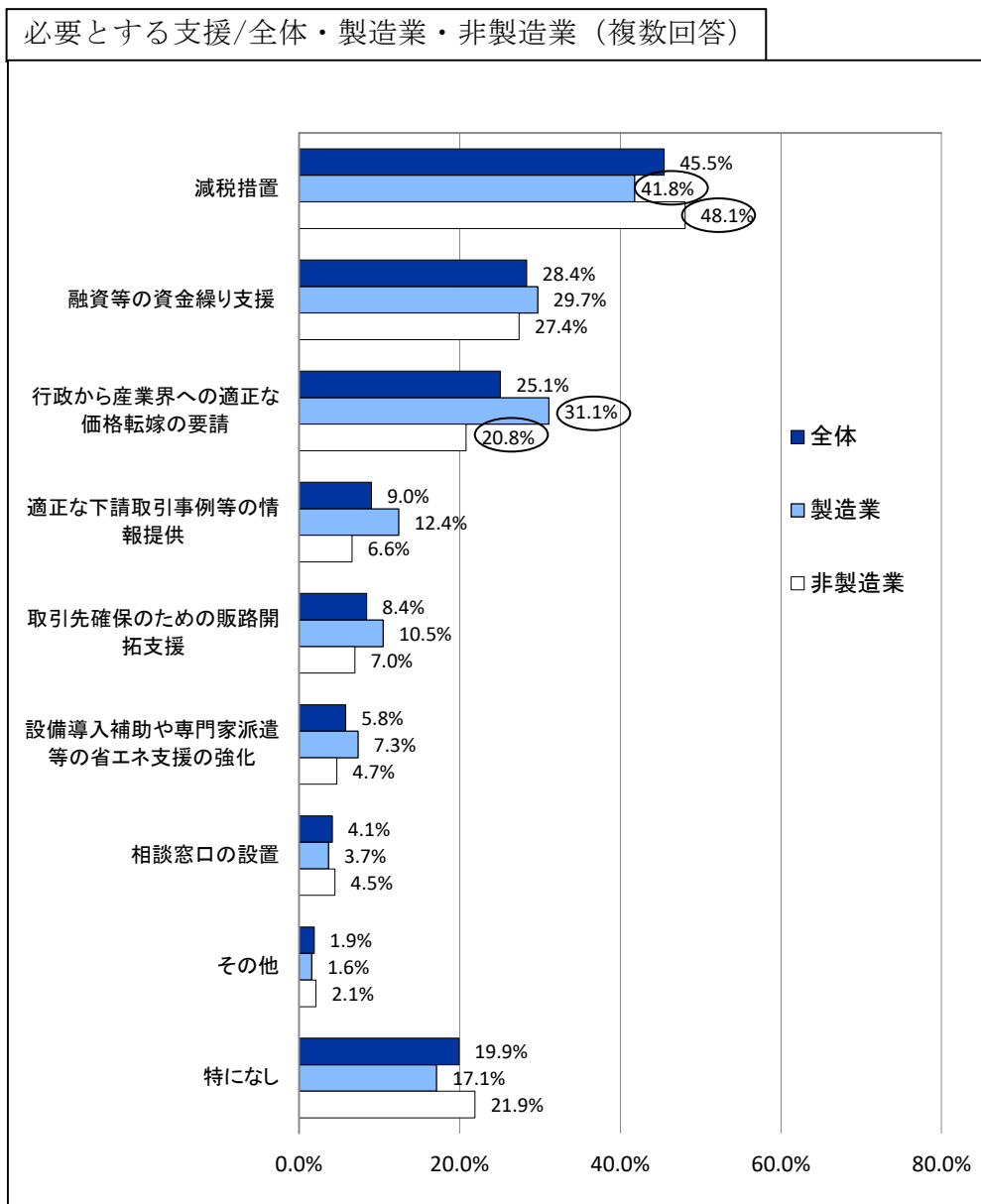
※ (5) で「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した627社のうち567社の回答割合

- (5) で販売価格へはどの程度転嫁できたかについて「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した企業に、価格に転嫁できない理由について聞いたところ、全体では「販売先との力関係」(41.3%)が最も多く、次いで、「同業他社が引き上げていない」(19.8%)、「消費者の引き上げに対する抵抗感」(19.6%)の順となった。
- 業種別では、「販売先との力関係」の回答割合が、製造業(49.3%)において非製造業(31.8%)よりも17.5ポイント高かったが、「消費者の引き上げに対する抵抗感」の回答割合については、非製造業(29.1%)において製造業(11.4%)よりも17.7ポイント高かった。



(7) 必要とする支援（回答数：1,375社・複数回答）

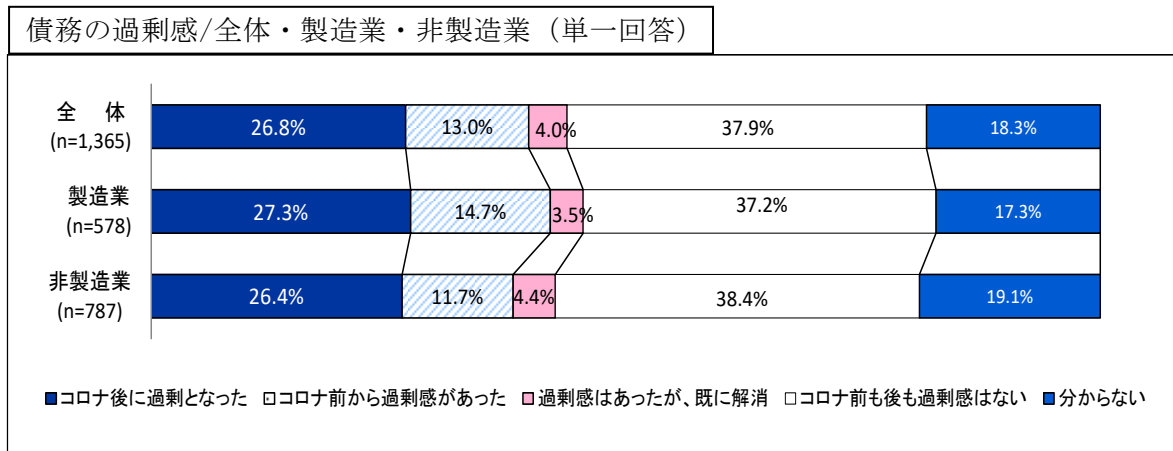
- 必要とする支援について聞いたところ、全体では「減税措置（45.5%）」が最も多く、次いで「融資等の資金繰り支援」（28.4%）、「行政から産業界への適正な価格転嫁の要請」（25.1%）の順となった。
- 業種別では、「減税措置」の回答割合が非製造業（48.1%）において製造業（41.8%）よりも6.3ポイント高かったが、「行政から産業界への適正な価格転嫁の要請」の回答割合については、製造業（31.1%）において非製造業（20.8%）よりも10.3ポイント高かった。



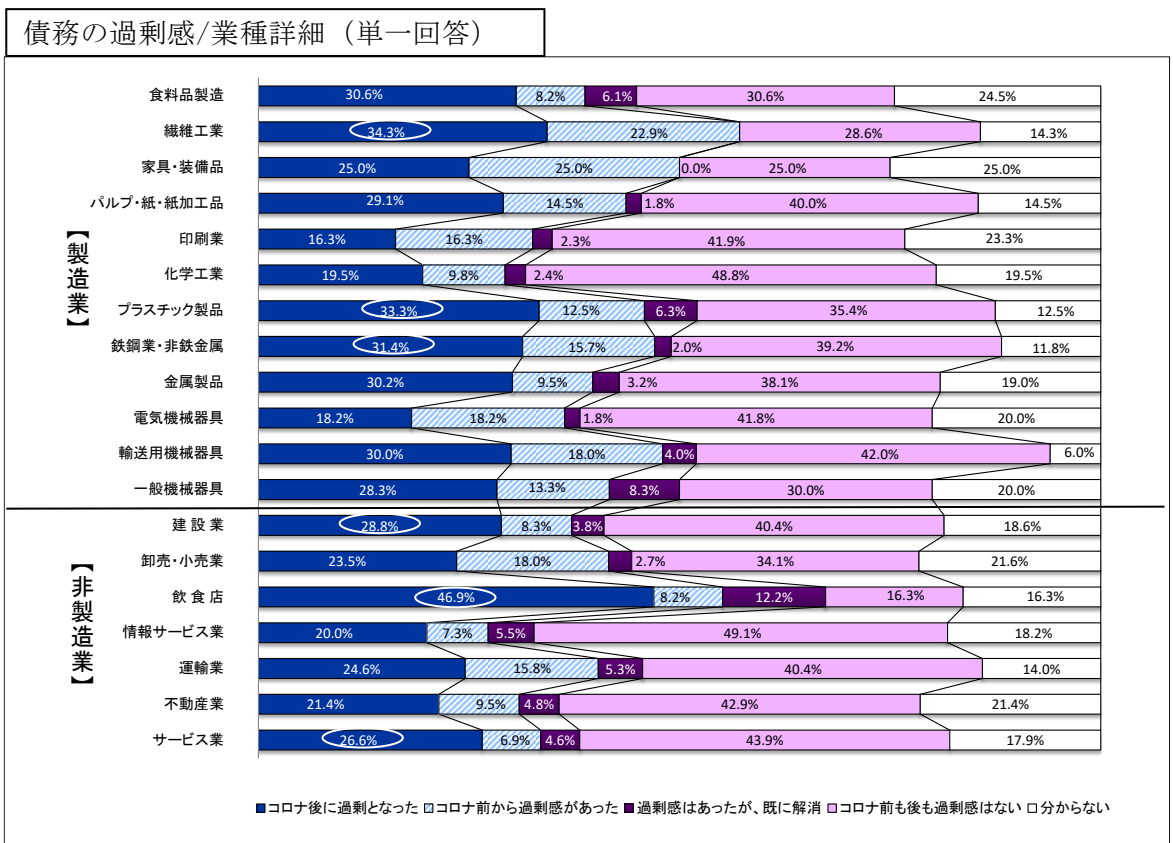
4 債務（借入金）の過剰感について

(1) 債務の過剰感（回答数1, 365社・単一回答）

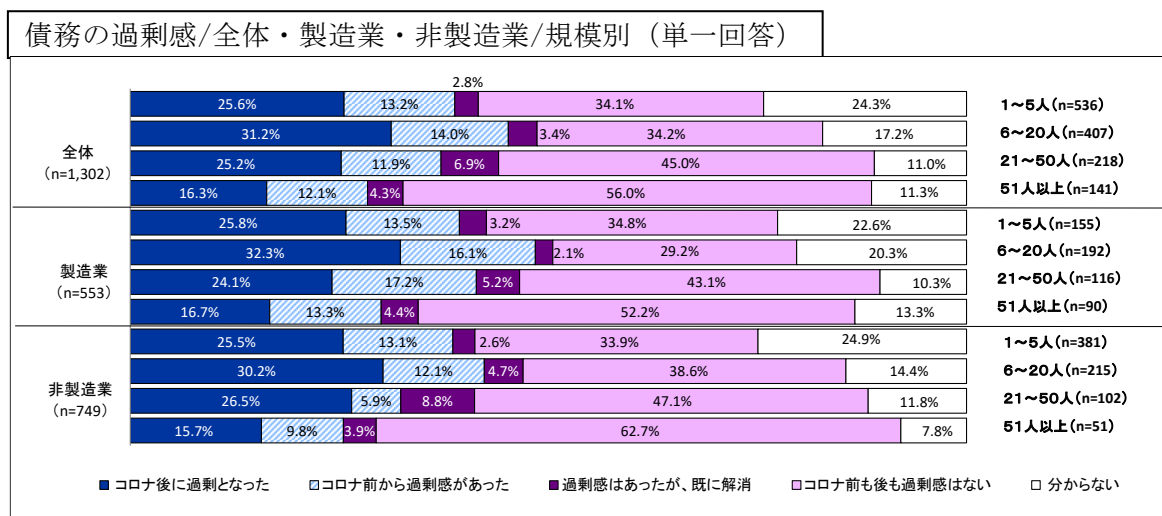
- 債務の過剰感について聞いたところ、全体では「コロナ後に過剰になった」は26.8%であった。



- 債務の過剰感について、「コロナ後に過剰になった」と回答した企業を業種別にみると、製造業では「繊維工業」（34.3%）、「プラスチック製品」（33.3%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（31.4%）の回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（46.9%）、「建設業」（28.8%）、「サービス業」（26.6%）の回答割合が高かった。



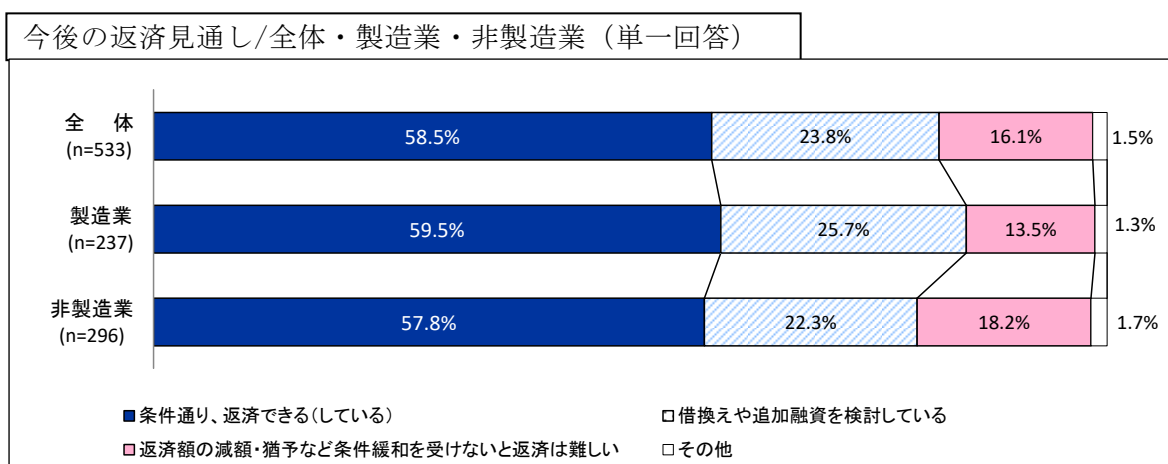
- 債務の過剰感について、「コロナ後に過剰になった」と回答した企業を規模別にみると、製造業、非製造業ともに、「6～20人」規模で最も回答割合が高く、「6～20人」規模から「51人以上規模」までは、規模が大きくなるほど、回答割合が低くなっている。



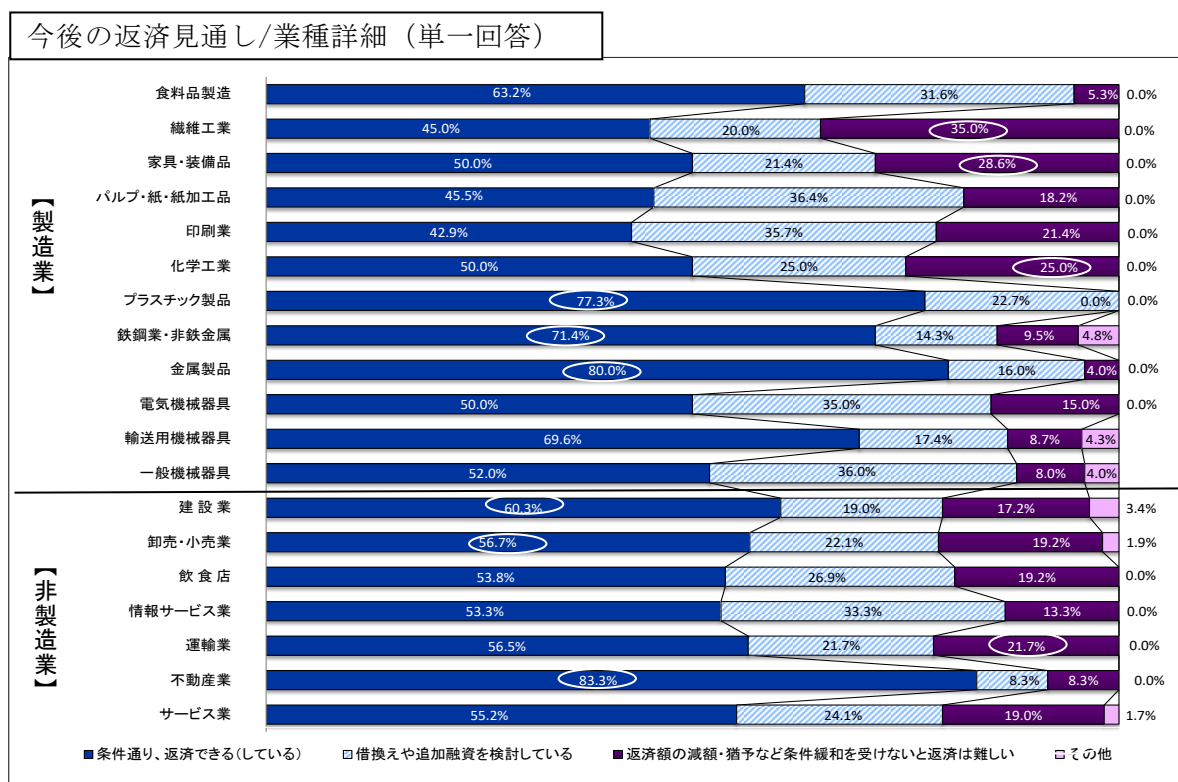
(2) 今後の返済見通し（回答数 533社・単一回答）

※ (1) で「コロナ後に過剰となった」又は「コロナ前から過剰感があった」と回答した543社のうち533社の回答割合

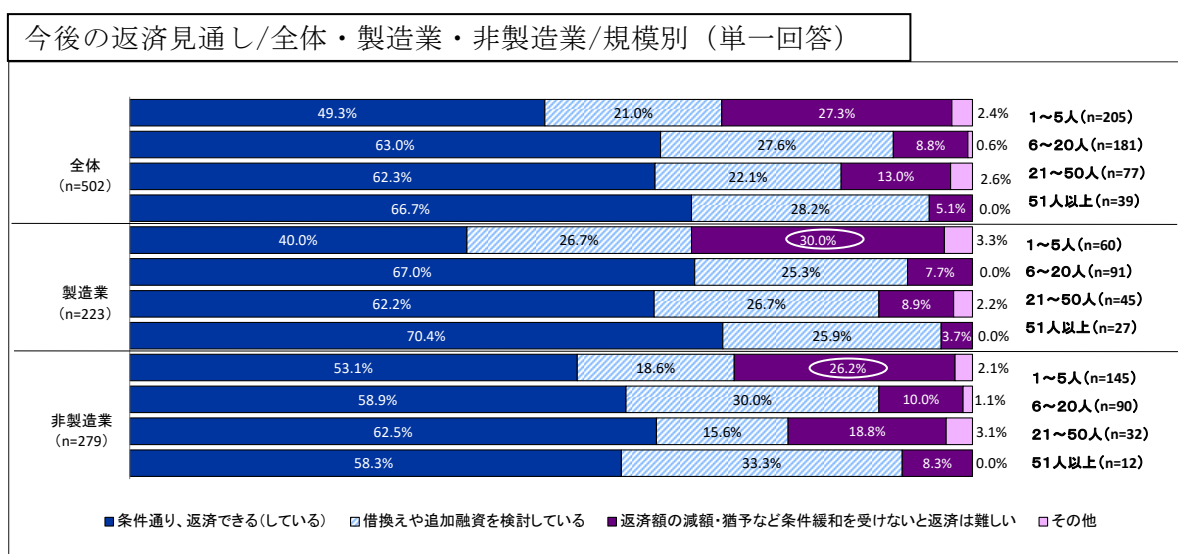
- (1) で「コロナ後に過剰となった」又は「コロナ前から過剰感があった」と回答した企業に、今後の返済見通しについて聞いたところ、全体では「条件通り、返済できる(している)」(58.5%)が最も多く、次いで「借換えや追加融資を検討している」(23.8%)、「返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(16.1%)の順となった。
- 業種別では、「条件通り、返済できる(している)」の回答割合が、製造業(59.5%)において非製造業(57.8%)よりも1.7ポイント高かったが、「返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」の回答割合については、非製造業(18.2%)において製造業(13.5%)よりも4.7ポイント高かった。



- 今後の返済見通しについて「条件通り返済できる（している）」と回答した企業の業種をみると、製造業では「金属製品」（80.0%）、「プラスチック製品」（77.3%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（71.4%）の回答割合が高く、非製造業では「不動産業」（83.3%）、「建設業」（60.3%）、「卸売・小売業」（56.7%）の回答割合が高かった。
- 今後の返済見通しについて「返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」と回答した企業を業種別にみると、製造業では「繊維工業」（35.0%）、「家具・装備品」（28.6%）、「化学工業」（25.0%）の回答割合が高く、非製造業では「運輸業」（21.7%）の回答割合が高かった。

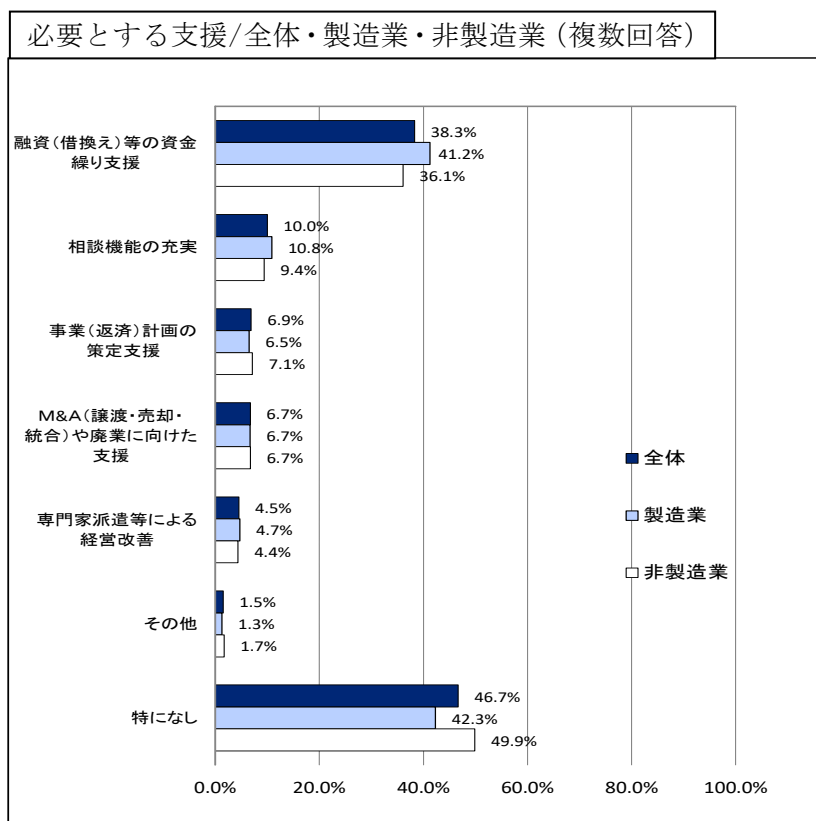


- 今後の返済見通しについて「返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」と回答した企業を規模別にみると、製造業、非製造業ともに、「1～5人」規模で最も回答割合が高くなった。



(3) 必要とする支援（回答数1, 309社・複数回答）

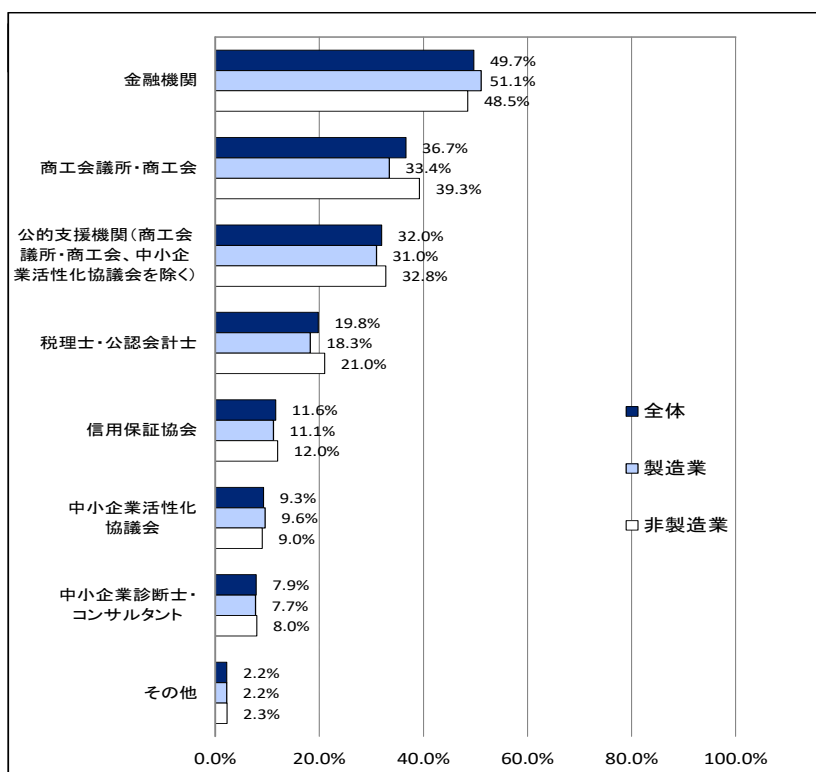
- 必要とする支援について聞いたところ、全体では「融資（借換え）等の資金繰り支援」（38.3%）が最も多く、次いで「相談機能の充実」（10.0%）、「事業（返済）計画の策定支援」（6.9%）の順となった。



(4) 支援を依頼したい支援機関（回答数723社・複数回答）

※（3）で「その他」又は「特になし」以外を選んだ869社のうち723社の回答割合

- （3）で「その他」又は「特になし」以外を選んだ企業に、支援を依頼したい支援機関について聞いたところ、全体では「金融機関」（49.7%）が最も多く、次いで「商工会議所・商工会」（36.7%）、「公的支援機関（商工会議所・商工会、中小企業活性化協議会を除く）」（32.0%）の順となった。

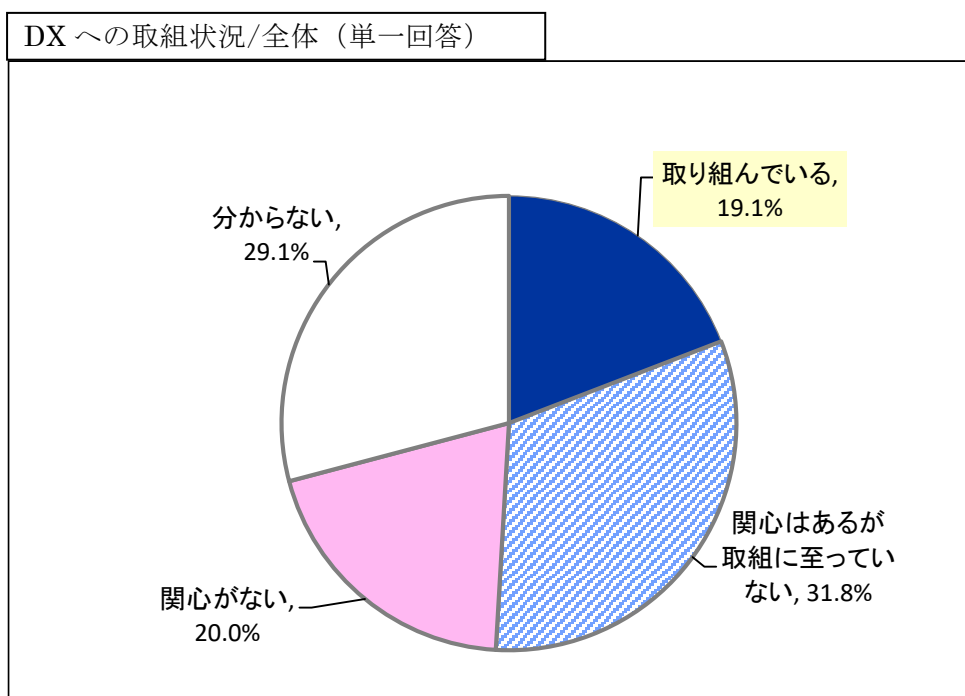


5 DX*（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について

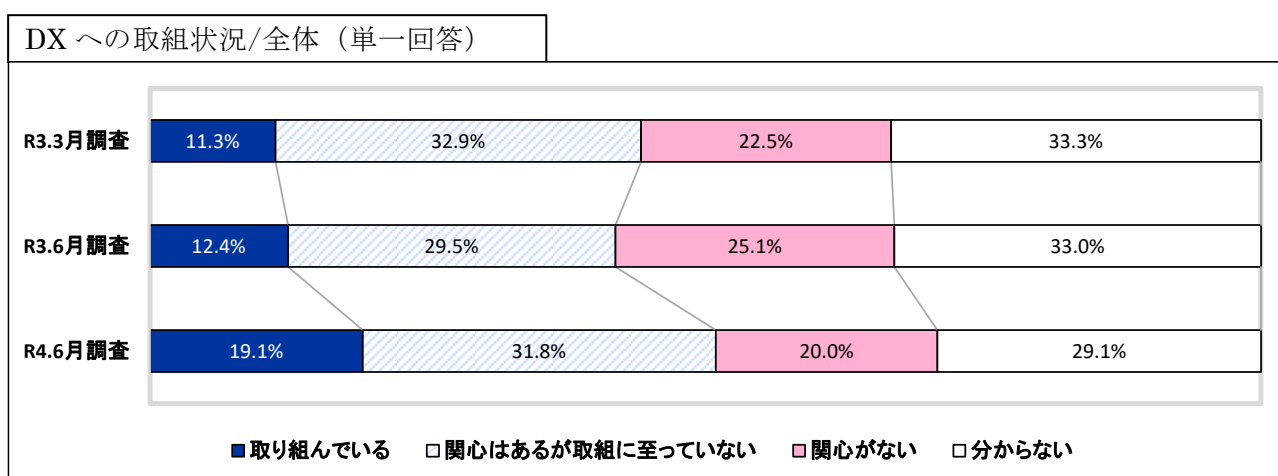
* データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

（1）DX への取組状況（回答数 1, 353 社・単一回答）

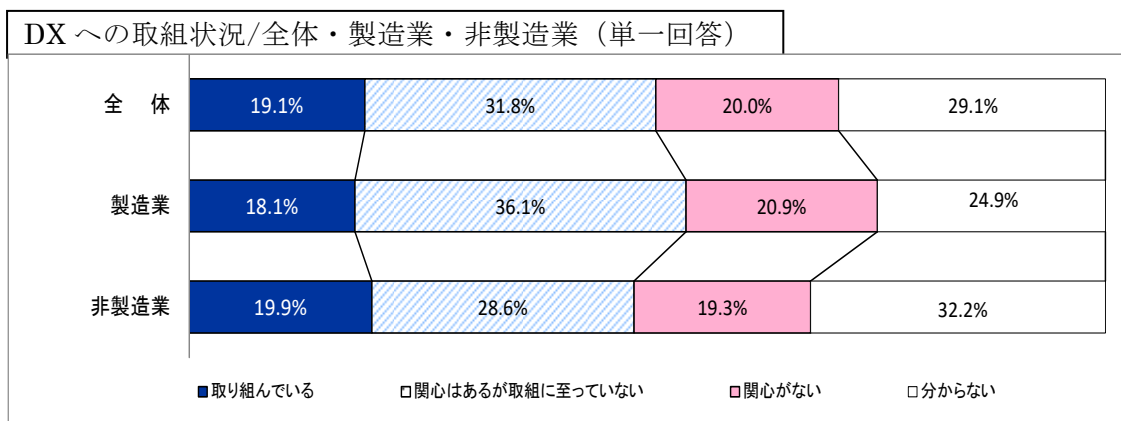
- DX への取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は 19.1%、「関心はあるが取組に至っていない」は 31.8%、「関心がない」は 20.0%、「分からない」は 29.1%であった。



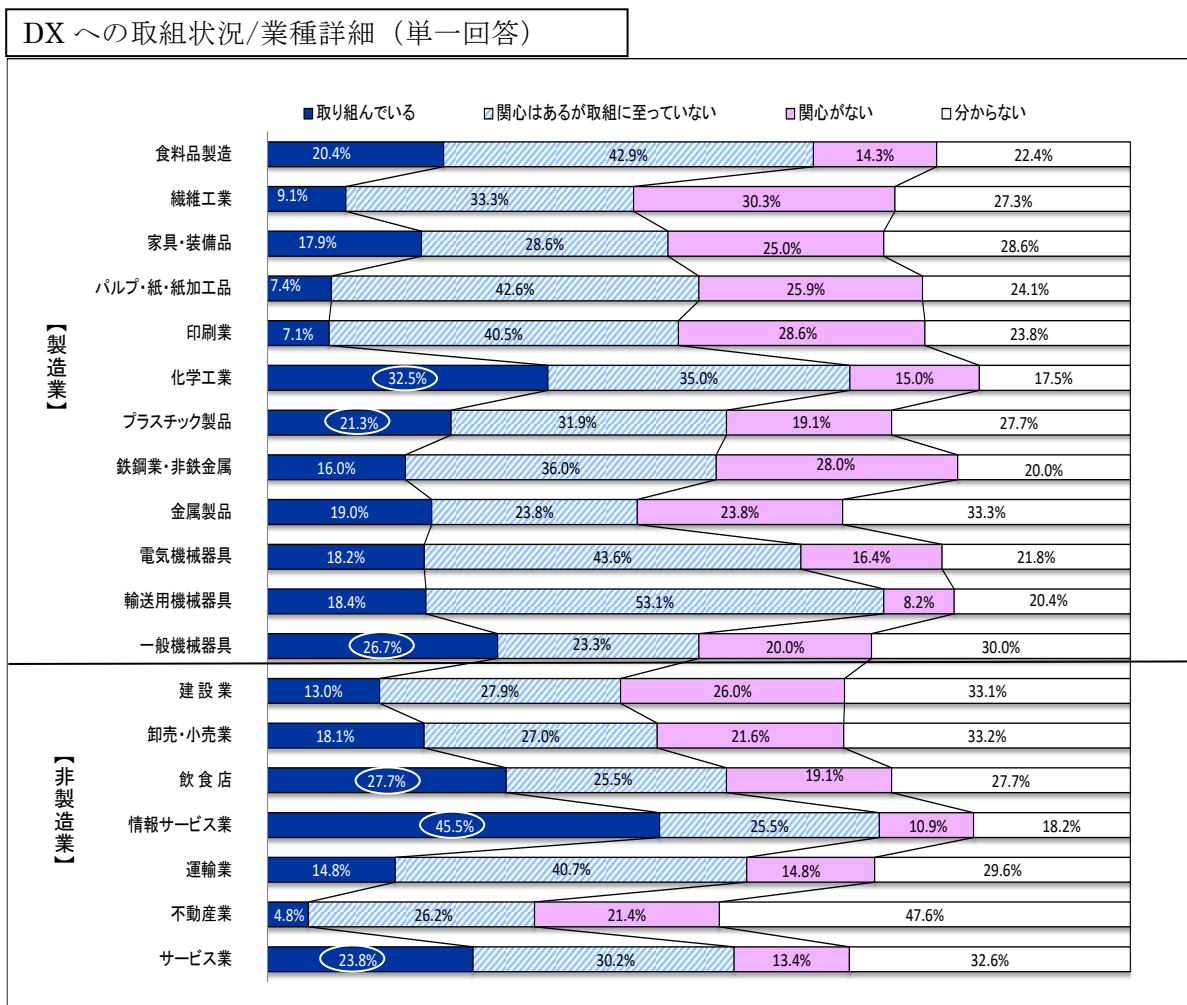
- DX への取組状況について、前回調査（令和 3 年 4～6 月期）と比較したところ、「取り組んでいる」は 6.7 ポイント、「関心はあるが取組に至っていない」は 2.3 ポイントの増加がみられた。一方、「関心がない」は 5.1 ポイント減少した。



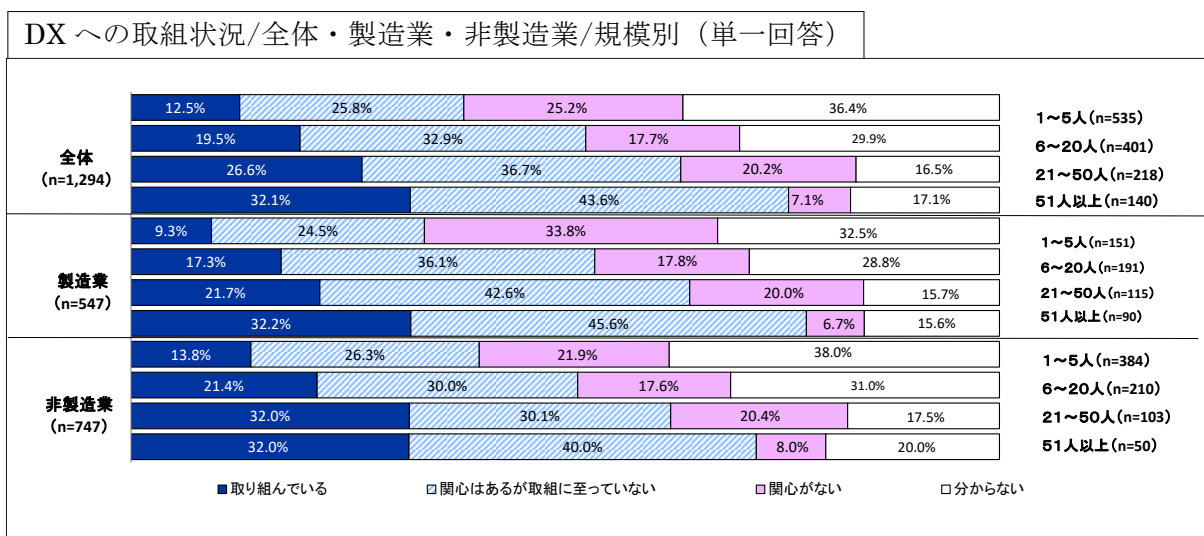
- 業種別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合は、製造業では18.1%、非製造業では19.9%であった。



- DXへの取組状況について、「取り組んでいる」と回答した企業の業種をみると、製造業では「化学工業」（32.5%）、「一般機械器具」（26.7%）、「プラスチック製品」（21.3%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（45.5%）、「飲食店」（27.7%）、「サービス業」（23.8%）で回答割合が高かった。



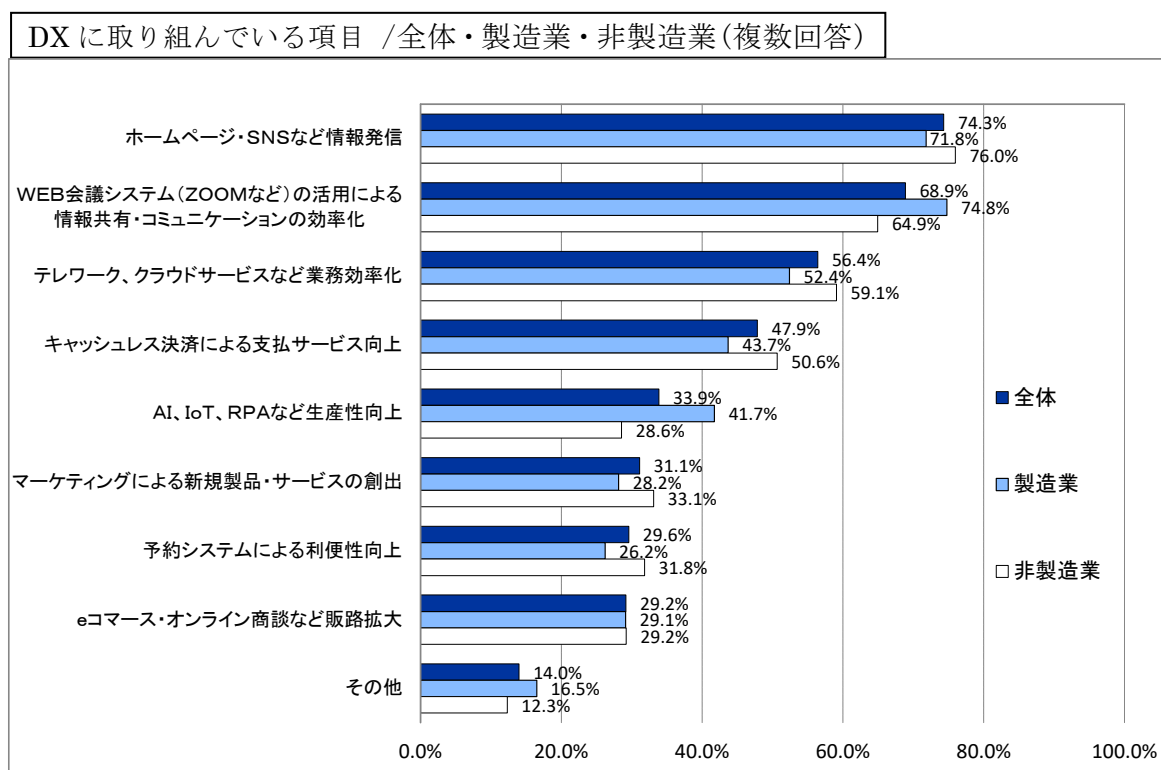
○ DX への取組状況について、企業の規模別でみると、製造業、非製造業ともに規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」の回答割合が高かった。



(2) DX (デジタル化を含む) に取り組んでいる項目と成果について (回答数: 257社・複数回答)

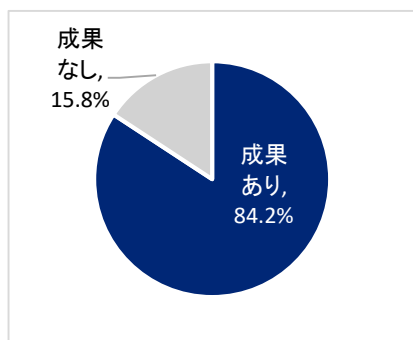
※ (1) で「取り組んでいる」回答した259社のうち257社の回答割合

- 全体では「ホームページ・SNSなど情報発信」(74.3%) が最も多く、次いで「WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」(68.9%)、「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」(56.4%)の順となった。
- 業種別に見ると、非製造業は「ホームページ・SNSなど情報発信」や「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」、「キャッシュレス決済による支払サービス向上」などの項目で製造業の回答割合を上回った。
- 製造業は「WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」や「AI、IoT、RPAなど生産性向上」で非製造業の回答割合を上回った。

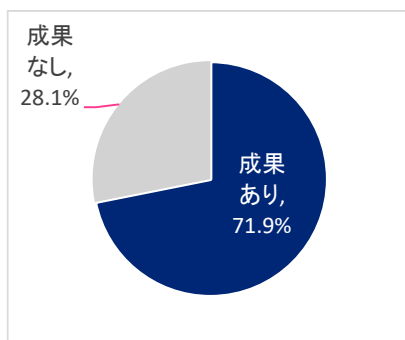


【参考】 成果の有無

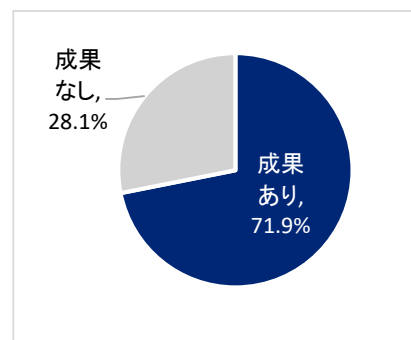
ホームページ・SNSなど
情報発信



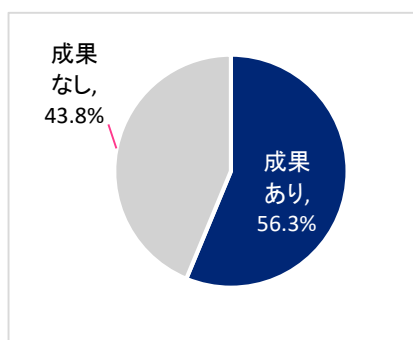
WEB会議システム（ZOOMなど）
の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化



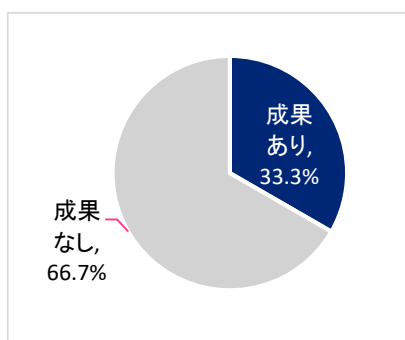
テレワーク、クラウドサービス
など業務効率化



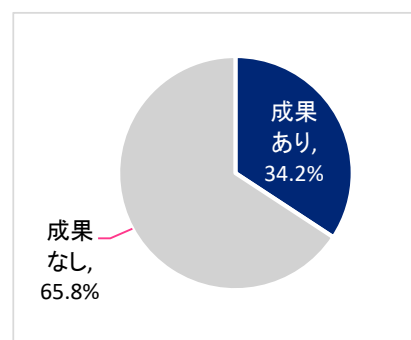
キャッシュレスによる支払
サービス向上



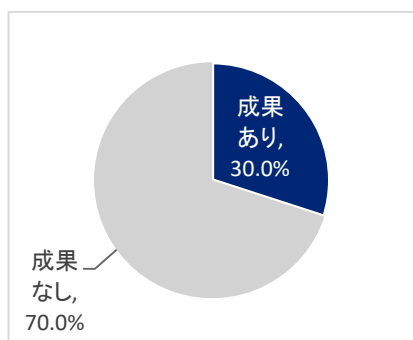
AI、IoT、RPAなど
生産性向上



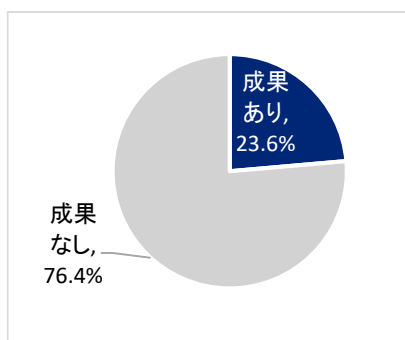
マーケティングによる
新規製品・サービスの創出



予約システムによる利便性
の向上



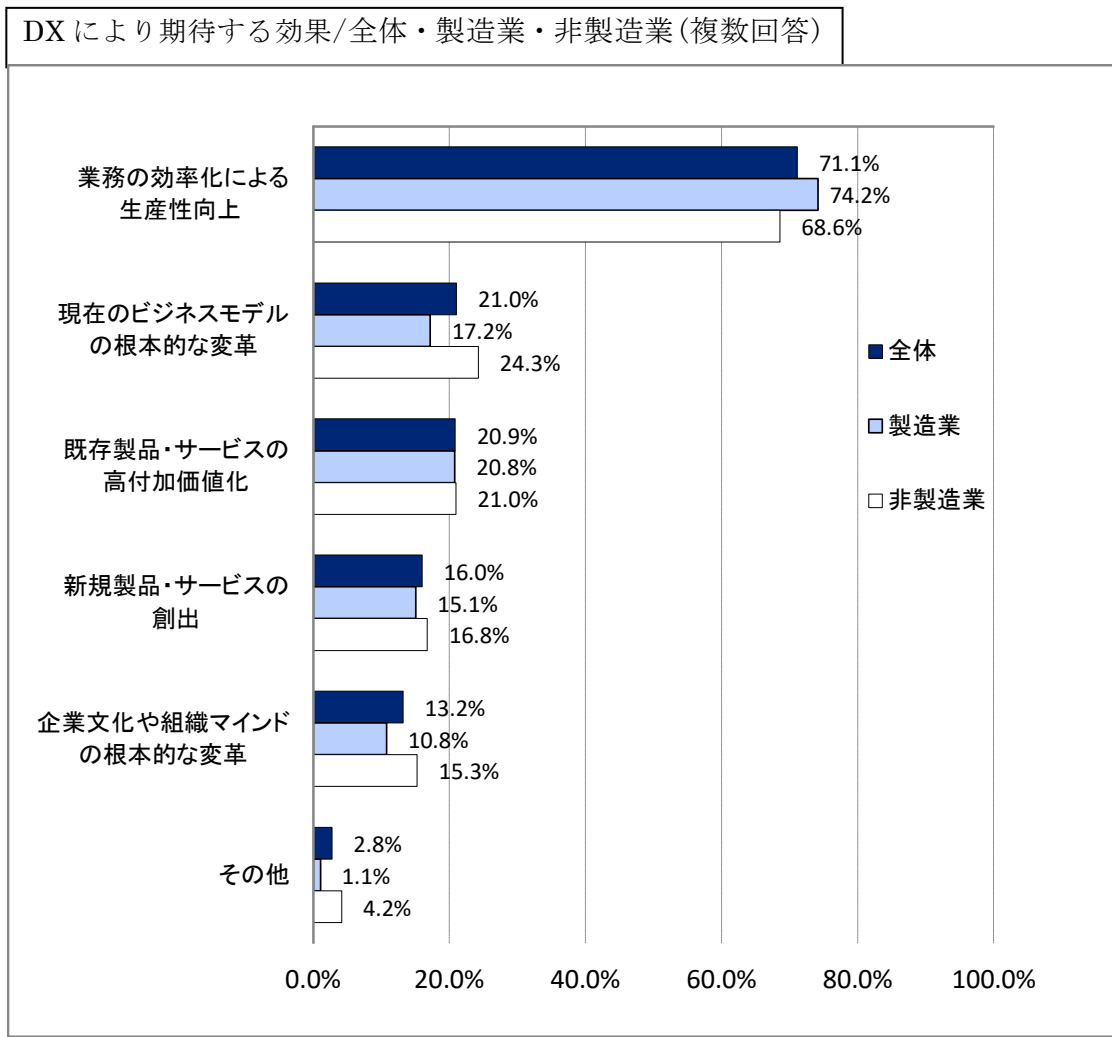
eコマース・オンライン
商談など販路拡大



(3) DXにより期待する効果（回答数：613社・複数回答）

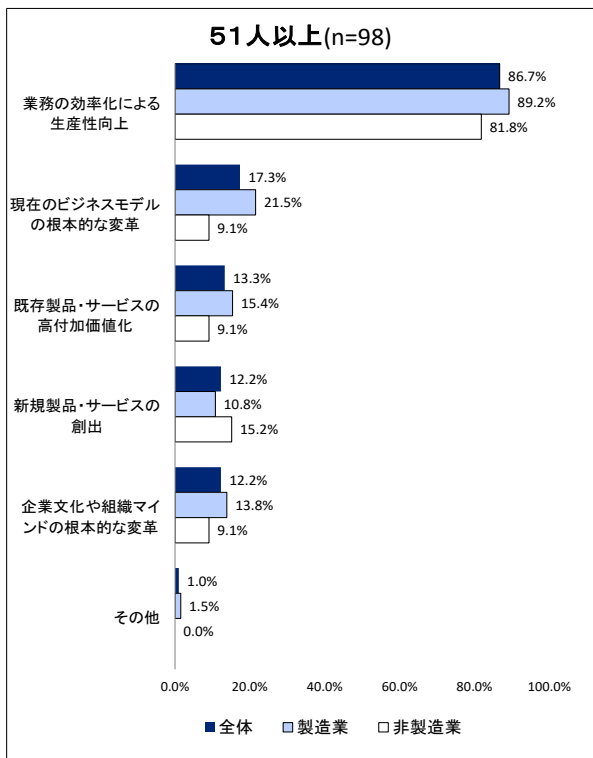
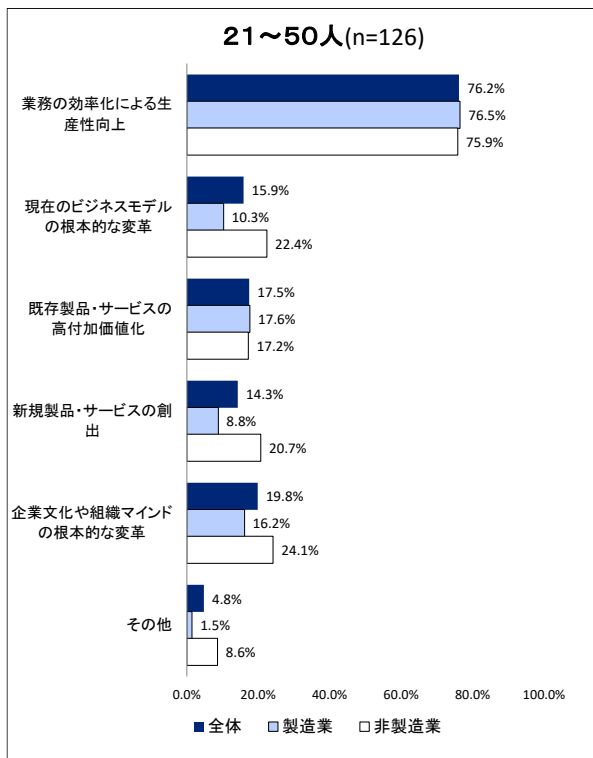
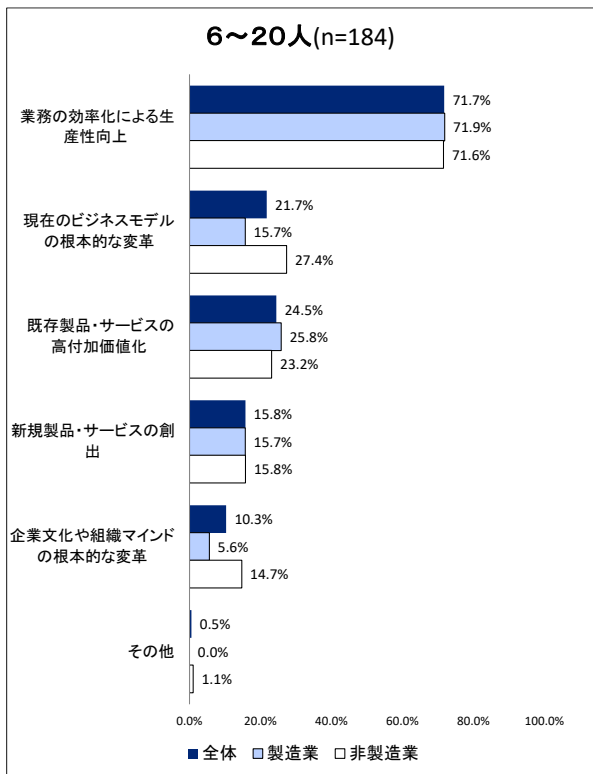
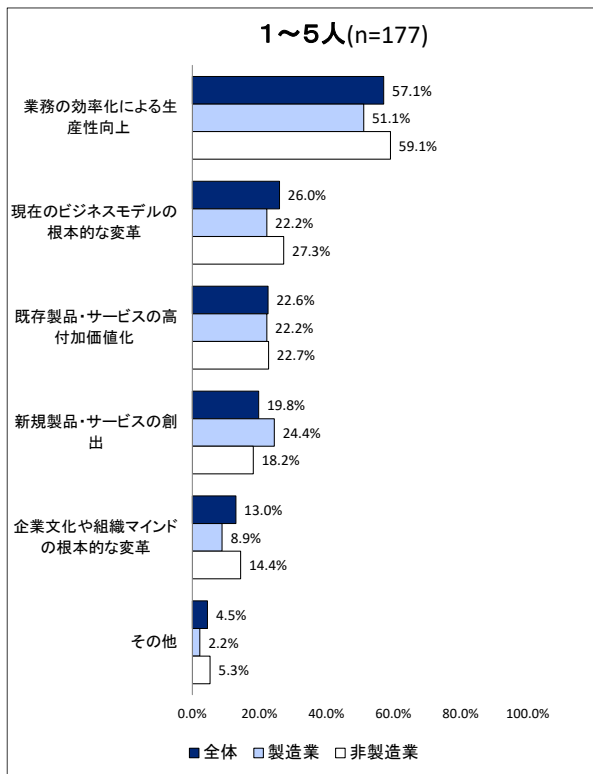
※ (1)で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した689社のうち613社の回答割合

- 全体では「業務の効率化による生産性向上」（71.1%）が最も多く、次いで「現在のビジネスモデルの根本的な変革」（21.0%）、「既存製品・サービスの高付加価値化」（20.9%）の順となった。



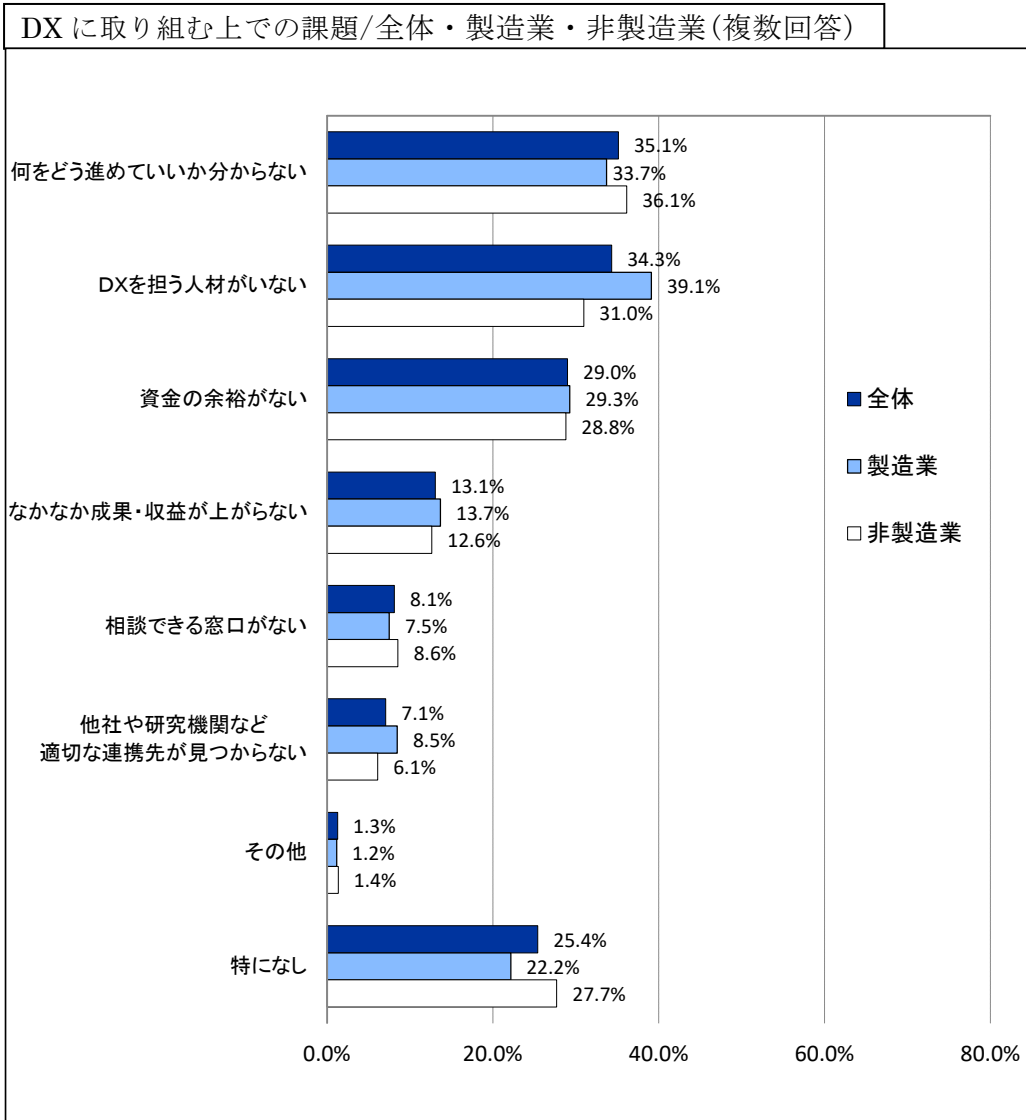
【参考】規模別

DXにより期待する効果



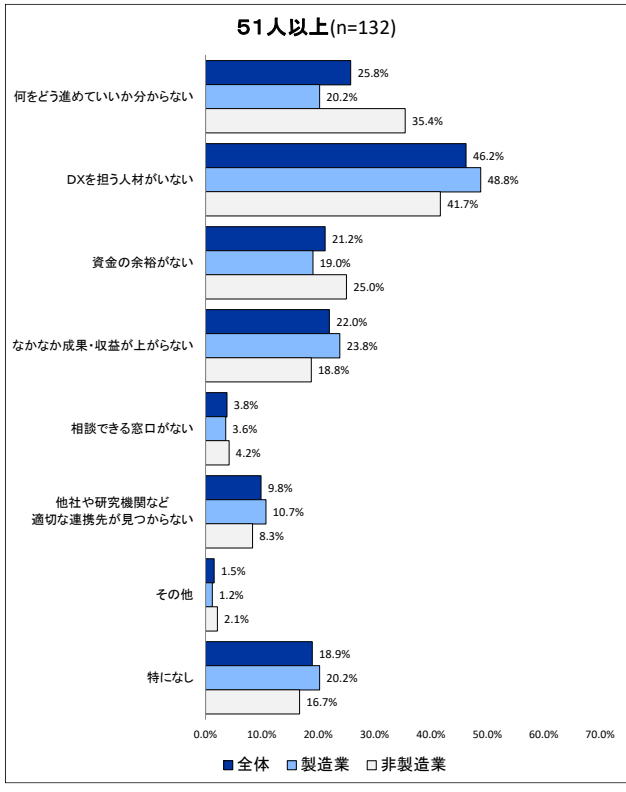
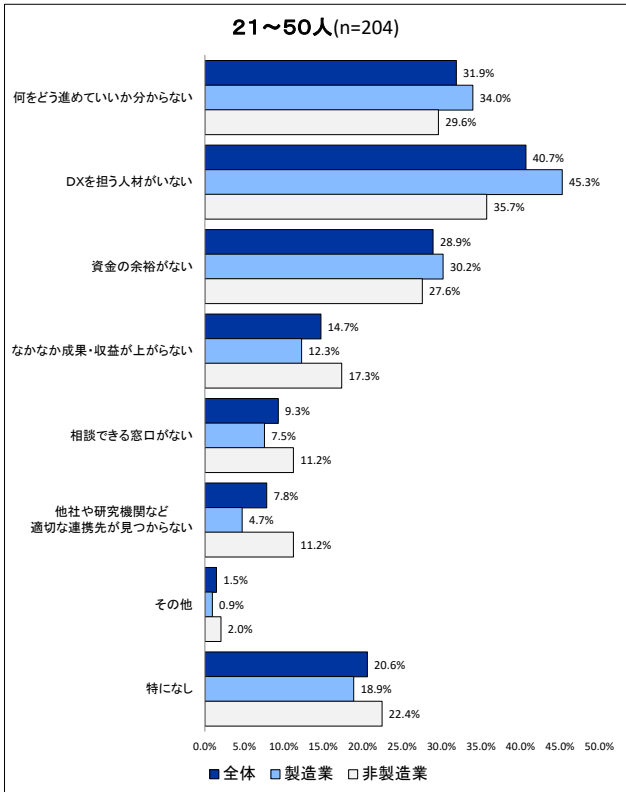
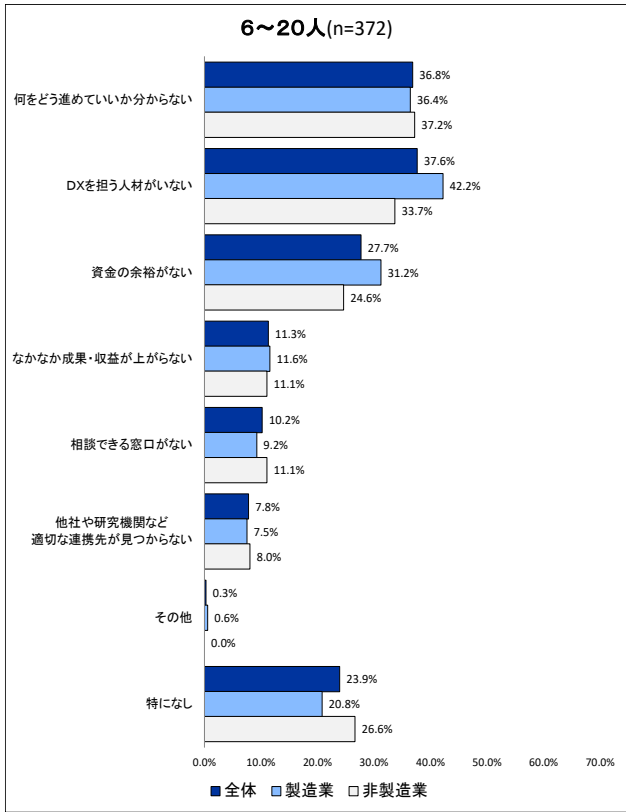
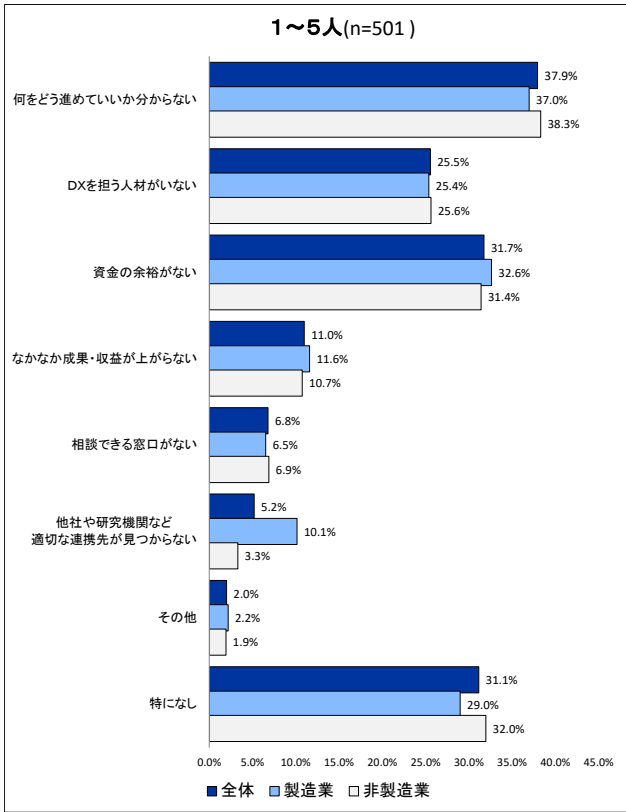
(4) DX (デジタル化を含む) に取り組む上での課題 (回答数: 1, 255社・複数回答)

- DXに取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「何をどう進めていいかわからない」(35.1%)が最も多く、次いで「DXを担う人材がない」(34.3%)、「資金の余裕がない」(29.0%)の順となった。
- 製造業では「DXを担う人材がない」(39.1%)が最も多かった。



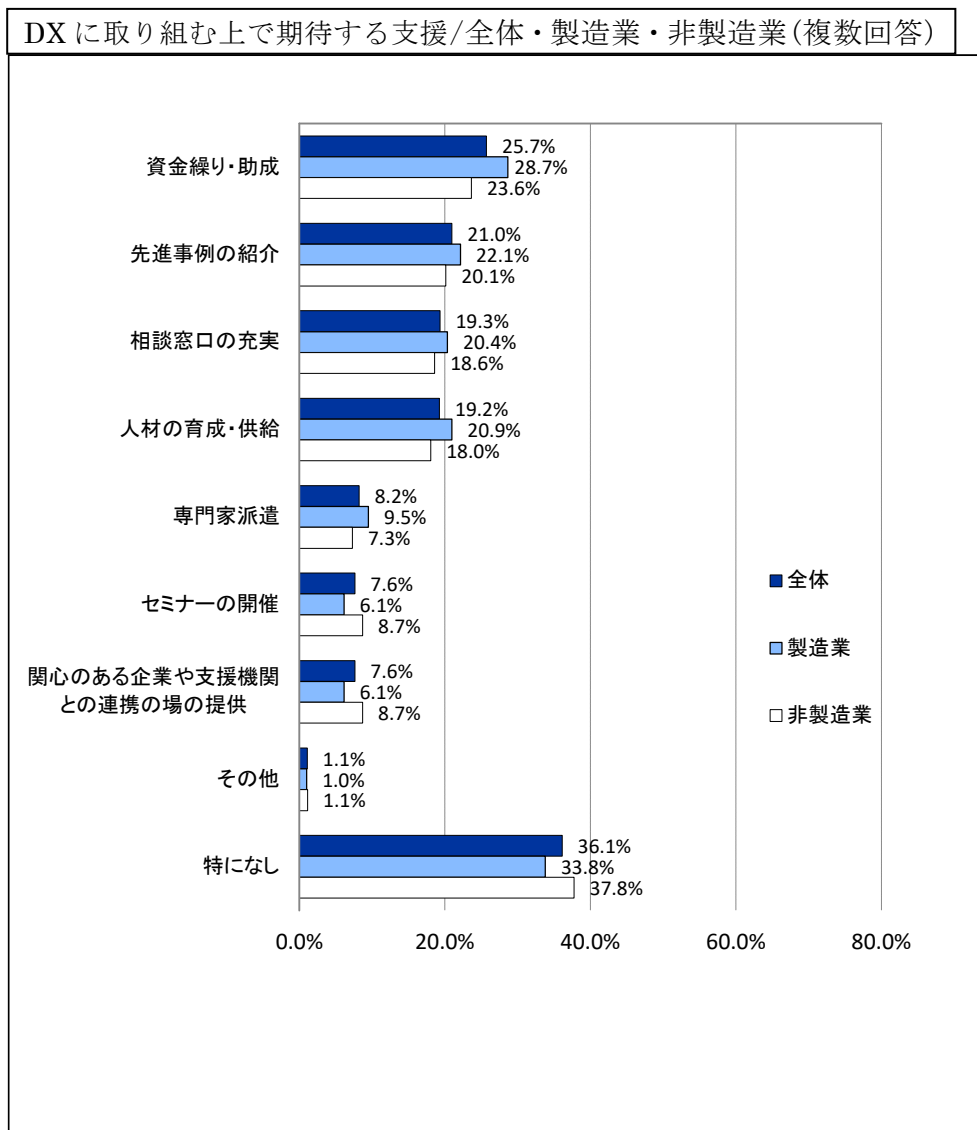
【規模別】

DXに取り組む上での課題



(5) DX (デジタル化を含む) に取り組む上で期待する支援 (回答数: 1, 2 2 1 社・複数回答)

○ DX (デジタル化含む) に取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」(25.7%) が最も多く、次いで「先進事例の紹介」(21.0%)、「相談窓口の充実」(19.3%) の順となった。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 53.8%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 9.6%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 11.6%	4 マイナスの影響は出ていない 14.3%	
5 分からない 10.8%		
(2) 影響の内容(複数回答)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上の減少 83.8%	2 営業自粛(時間短縮含む) 17.4%	
3 イベント、商談会の中止・延期 18.5%	4 商品、部品等の仕入れ困難 34.8%	
5 日本人客の減少 5.1%	6 入金等の遅延 2.6%	
7 外国人客の減少 4.2%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.9%	
9 その他 4.2%		
(3) 今期(4~6月期)売上の減少見込み(前年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.3%	2 80~89%減 5.5%	
3 70~79%減 4.6%	4 60~69%減 3.9%	
5 50~59%減 6.5%	6 40~49%減 2.5%	
7 30~39%減 7.8%	8 20~29%減 11.5%	
9 10~19%減 16.9%	10 10%未満減 13.1%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 17.1%	12 増加する見込み 9.4%	
(4) 今期(4~6月期)売上の減少見込み(3年前同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 2.7%	2 80~89%減 6.0%	
3 70~79%減 6.5%	4 60~69%減 5.4%	
5 50~59%減 9.8%	6 40~49%減 6.5%	
7 30~39%減 11.7%	8 20~29%減 16.3%	
9 10~19%減 13.5%	10 10%未満減 9.0%	
11 変わらない(3年前同期と同じ) 8.1%	12 増加する見込み 4.5%	
(5) 来期(7~9月期)資金繰りへの影響		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 51.9%	2 影響はない 23.4%	3 分からない 24.7%

(6) 影響への対応（実施又は実施予定）（複数回答）	
※（１）で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業	
1 運転資金などの借入れ	39.8%
2 事業復活支援金の活用【国】	32.2%
3 一時支援金・月次支援金の活用【国】	14.7%
4 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】	19.9%
5 ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金・「事業承継・引継ぎ補助金」の活用【国】	10.3%
6 事業再構築補助金の活用【国】	7.8%
7 埼玉県感染防止対策協力金の活用	3.9%
8 埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金・埼玉県酒類販売事業者等協力支援金の活用	3.0%
9 市町村が実施している事業者向け支援制度の活用	8.6%
10 営業（稼働）日数の削減	8.5%
11 雇用調整（シフト削減など）	12.1%
12 感染防止対策への投資	5.2%
13 販売価格などの引下げ	3.1%
14 取引先などの変更	5.0%
15 その他	4.5%
16 特になし	18.3%
(7) 県に期待する支援（複数回答）	
1 制度融資の拡充・借換支援	42.0%
2 感染予防対策への支援	16.8%
3 雇用調整に関する支援	20.5%
4 販路拡大、新商品開発支援	14.4%
5 テレワーク・在宅勤務への支援	4.3%
6 業態転換、新事業立上げへの支援	6.4%
7 AI・IoT・RPAの導入支援	4.4%
8 キャッシュレス決済の導入支援	3.6%
9 事業承継に関する支援	12.0%
10 Go To 関連事業の上乗せ支援	3.9%
11 その他	2.8%
12 特になし	24.5%

2. 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感						
1 過剰	5.8%	2 適正	61.2%	3 不足	33.0%	
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感						
(ア) 正規社員	1 過剰	5.8%	2 適正	65.8%	3 不足	28.4%
(イ) 非正規社員	1 過剰	3.9%	2 適正	71.6%	3 不足	24.5%
(3) 今後の雇用者数の見込み						
1 増加見込み	17.8%	2 ほぼ増減なし	72.0%	3 減少見込み	10.2%	
(4) 今後の従業員給与の見込み						
1 増加見込み	25.6%	2 ほぼ増減なし	67.1%	3 減少見込み	7.3%	

3. 原油・原材料価格高騰の影響について

(1) コロナ前と比べたエネルギーコスト	
1 +5%未満 8.4%	2 +5%～+10%未満 33.8%
3 +10%～+20%未満 32.1%	4 +20%～+50%未満 12.6%
5 +50%以上 1.8%	6 変化なし 9.2%
7 減少している 2.1%	
(2) コロナ前と比べた原材料の仕入れ価格	
1 +5%未満 6.9%	2 +5%～+10%未満 25.1%
3 +10%～+20%未満 34.0%	4 +20%～+50%未満 16.6%
5 +50%以上 3.8%	6 変化なし 11.8%
7 減少している 1.8%	
(3) 原油・原材料価格高騰の業績への影響	
1 大きなマイナスの影響がでている 23.6%	2 ある程度マイナスの影響がでている 46.4%
3 今後マイナスの影響がでる 18.8%	4 影響はない 11.0%
5 プラスの影響がでている(今後でる) 0.2%	
(4) 原油・原材料価格高騰への対応(実施又は実施予定)(複数回答)	
1 販売価格への転嫁 54.1%	2 使用原材料を見直し 15.8%
3 人員を削減 3.1%	4 賃金を引き下げ 3.0%
5 投入する原材料等を削減 5.2%	6 省エネ設備を導入 4.8%
7 仕入先を見直し 14.7%	8 生産工程を見直し 8.0%
9 物流を見直し 7.2%	10 製品・サービスの構成を見直し 6.1%
11 特になし 27.1%	12 その他 1.5%
(5) 販売価格への転嫁	
※(4)で「販売価格への転嫁」と回答した企業	
1 ほぼすべて転嫁できている 16.2%	2 一部転嫁できている 68.6%
3 全く転嫁できない 13.9%	4 その他 1.3%
(6) 価格に転嫁できない理由	
※(5)で「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した企業	
1 販売先との力関係 41.3%	2 同業他社が引き上げていない 19.8%
3 販売先の業績悪化 6.0%	4 消費者の引き上げに対する抵抗感 19.6%
5 長期契約のため価格変更が困難 6.0%	6 その他 7.4%
(7) 必要とする支援(複数回答)	
1 相談窓口の設置 4.1%	2 融資等の資金繰り支援 28.4%
3 行政から産業界への適正な価格転嫁の要請 25.1%	4 適正な下請取引事例等の情報提供 9.0%
5 取引先確保のための販路開拓支援 8.4%	6 設備導入補助や専門家派遣等の省エネ支援の強化 5.8%
7 減税措置 45.5%	8 その他 1.9%
9 特になし 19.9%	

4. 債務（借入金）の過剰感について

(1) 債務の過剰感	
1 コロナ後に過剰となった 26.8%	2 コロナ前から過剰感があった 13.0%
3 過剰感はあるが、既に解消 4.0%	4 コロナ前も後も過剰感はない 37.9%
5 分からない 18.3%	
(2) 今後の返済見通し	
※(1)で「コロナ後に過剰となった」、「コロナ前から過剰感があった」と回答した企業	
1 条件通り、返済できる(している) 58.5%	
2 借換えや追加融資を検討している 23.8%	
3 返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい 16.1%	
4 その他 1.5%	
(3) 必要とする支援(複数回答)	
1 相談機能の充実 10.0%	2 融資(借換え)等の資金繰り支援 38.3%
3 事業(返済)計画の策定支援 6.9%	4 M&A(譲渡・売却・統合)や廃業に向けた支援 6.7%
5 専門家派遣等による経営改善 4.5%	6 その他 1.5%
7 特になし 46.7%	
(4) 支援を依頼したい支援機関(複数回答)	
※(3)で「相談機能の充実」、「融資(借換え)等の資金繰り支援」、「事業(返済)計画の策定支援」、「M&A(譲渡・売却・統合)や廃業に向けた支援」、「専門家派遣等による経営改善」と回答した企業	
1 商工会議所・商工会 36.7%	2 中小企業活性化協議会 9.3%
3 公的支援機関(1、2を除く) 32.0%	4 税理士・公認会計士 19.8%
5 金融機関 49.7%	6 信用保証協会 11.6%
7 中小企業診断士・コンサルタント 7.9%	8 その他 2.2%

5. DXへの取組状況について

(1) DXへの取組状況	
1 取り組んでいる 19.1%	2 関心はあるが取組に至っていない 31.8%
3 関心がない 20.0%	4 分からない 29.1%
(2) DX(デジタル化を含む)に取り組んでいる項目(複数回答)と成果の有無	
※(1)で「取り組んでいる」と回答した企業	
【取り組んでいる項目】	【成果】
1 HP・SNSなど情報発信 74.3%	有(84.2%) / 無(15.8%)
2 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化 56.4%	有(71.9%) / 無(28.1%)
3 WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化 68.9%	有(71.9%) / 無(28.1%)
4 キャッシュレス決済による支払サービス向上 47.9%	有(56.3%) / 無(43.8%)
5 予約システムによる利便性向上 29.6%	有(30.0%) / 無(70.0%)
6 eコマース・オンライン商談など販路拡大 29.2%	有(23.6%) / 無(76.4%)
7 AI、IoT、RPAなど生産性向上 33.9%	有(33.3%) / 無(66.7%)
8 マーケティングによる新規製品・サービスの創出 31.1%	有(34.2%) / 無(65.8%)
9 その他 14.0%	有(13.5%) / 無(86.5%)

(3) DXにより期待する効果(複数回答)

※(1)で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| 1 業務の効率化による生産性向上 71.1% | 2 既存製品・サービスの高付加価値化 20.9% |
| 3 新規製品・サービスの創出 16.0% | 4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 21.0% |
| 5 企業文化や組織マインドの根本的な変革 13.2% | 6 その他 2.8% |

(4) DX(デジタル化を含む)に取り組む上での課題(複数回答)

- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| 1 何をどう進めていいかわからない 35.1% | 2 相談できる窓口がない 8.1% |
| 3 DXを担う人材がない 34.3% | 4 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 7.1% |
| 5 資金の余裕がない 29.0% | 6 なかなか成果・収益が上がらない 13.1% |
| 7 その他 1.3% | 8 特になし 25.4% |

(5) DX(デジタル化を含む)に取り組む上で期待する支援(複数回答)

- | | |
|------------------|------------------------------|
| 1 相談窓口の充実 19.3% | 2 セミナーの開催 7.6% |
| 3 先進事例の紹介 21.0% | 4 専門家派遣 8.2% |
| 5 人材の育成・供給 19.2% | 6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 7.6% |
| 7 資金繰り・助成 25.7% | 8 その他 1.1% |
| 9 特になし 36.1% | |